

基本目的Ⅱ 福祉と健康

「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」

◆05 地域福祉

施策目的 地域で支え合い、だれもが安心して暮らせるまちになる

◆06 高齢者

施策目的 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる

◆07 障がい

施策目的 障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる

◆08 社会保障

施策目的 市民が安心して生活できるような社会保障の機能が充実したまちになる

◆09 健康

施策目的 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまちになる

◆10 医療

施策目的 適切な医療がいつでも受けられるまちになる

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	34	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	社会福祉総務			5,966千円	1,175千円	1,150 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_地域活動やボランティアの担い手の育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	民生関係経費として、地域福祉の中心的役割を果たす地域福祉推進協議会の開催および安定的な血液を確保・供給するために市民献血を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○第四次館林市地域福祉計画 地域福祉推進協議会による計画の進捗管理	
○市民献血の実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・地域福祉推進協議会の開催 ・市民献血の実施	・地域福祉推進協議会の開催 ・市民献血の実施	・地域福祉推進協議会の開催 ・市民献血の実施
事業費		1,150	1,175	1,150
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,150	1,175	1,150

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	地域福祉推進協議会の開催回数	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	5	1	1		
活動指標	市民献血受付者数	255	目標値	270	278	285	293	300
		単位：人	実績値	334	267	286		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,150 千円	令和5年度決算額	702 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【地域福祉推進協議会】 令和3年度 実施回数 5回 令和4年度 実施回数 1回 令和5年度 実施回数 1回 【市民献血】 令和3年度 実施回数5回 受付者数334人 献血者数295人 令和4年度 実施回数4回 受付者数267人 献血者数247人 令和5年度 実施回数4回 受付者数286人 献血者数266人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	第四次地域福祉計画の進捗管理を実施し、効果的な計画の推進を図ることができた。また、地域福祉推進協議 会による評価をホームページに掲載し、事業の見える化を進めた。 市民献血についても、協力者数は増加しており、血液の安定供給に一定の効果が得られている。				
課題	地域福祉推進協議会は、地域福祉の根幹をなす組織として、今後も継続的な開催を実施する必要が ある。 また、血液事業については、高齢者人口の増加による協力団体が減少している中であって、常に安 定した血液の確保・供給を求められていることから、市民および職員に周知を図り継続的な実施を行 う必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	地域福祉推進協議会における地域福祉計画の進捗管理を継続し、公表していく。 また、市民献血については、今後も高齢化により献血協力者数が減少していくことが予想されるため、日本赤 十字社等との協力体制を継続し実施していく。				
令和7年度 事業計画	・地域福祉推進協議会の開催（年1回予定） ・市民献血の実施（年4回）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	35	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	民生委員児童委員活動推進事業			9,221千円	9,544千円	9,372 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_多機関連携による包括的な相談窓口の整備
施策の方向	▶3_民生委員・児童委員などとの連携

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	民生委員児童委員活動の充実を図るための事業費補助を目的とする。 ・福祉研究部会3部会への補助 ・委員活動費補助（民生委員児童委員148名・主任児童委員20名）
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○民生委員児童委員協議会事業費補助金 民生委員児童委員の資質向上のための研修等の開催にあたり、開催経費の一部を補助する。 ○民生委員児童委員活動費補助金 民生委員児童委員の活動にあたり、実費弁償費としての活動費を補助する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・民生委員児童委員協議会事業費補助 ・民生委員児童委員活動費補助金	・民生委員児童委員協議会事業費補助 ・民生委員児童委員活動費補助金	・民生委員児童委員一斉改選 ・民生委員児童委員協議会事業費補助 ・民生委員児童委員活動費補助金
事業費		9,372	9,372	9,610
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,372	9,372	9,610

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	民生委員児童委員相談支援件数	1,619	目標値	1,633	1,639	1,646	1,653	1,660
		単位：件	実績値	1,487	1,882	1,816		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	9,372 千円	令和5年度決算額	9,171 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 相談・支援件数 1,487件 その他活動件数 10,488件 活動日数 17,568日 【令和4年度】 相談・支援件数 1,882件 その他活動件数 15,080件 活動日数 20,022日 【令和5年度】 相談・支援件数 1,816件 その他活動件数 16,369件 活動日数 20,803日 委員活動費補助（市） 年間47,500円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢化の進展等に伴い、介護や支援についての相談が増加し、相談支援件数は目標値に達している。また、支援活動は訪問活動だけでなく電話をなどを活用し、継続して活動を実施することができた。					
課題	民生委員・児童委員への行政等からの依頼事項の増加や地域のつながりの希薄化による相談・支援も多く、委員への負担が大きくなっている。今後は、民生委員児童委員の負担感を軽減し、次の担い手を確保するための環境整備を図っていく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	民生委員児童委員の活動範囲が拡大し、拘束時間や専門性が高くなっているため、民生委員児童委員の活動を支援できる環境整備を図っていく。					
令和7年度 事業計画	民生委員推薦会の開催（年2回） 全体研修会の開催（年3回） 任期別研修会の開催（3階層各1回） 福祉研究部会3部会開催					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	36	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	社会福祉諸団体活動推進事業			20,581千円	20,581千円	20,581 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_地域活動やボランティアの担い手の育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	福祉関係団体（保護司会・更生保護女性会・遺族会）の活動費補助および地域福祉活動の強化充実を図るため、民間福祉の中心となる社会福祉協議会への事業運営費を補助する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○館林邑楽保護区保護司会補助金 館林邑楽保護区保護司会の活動にあたり、活動費を補助する。	
○館林市更生保護女性会補助金 更生保護女性会の活動にあたり、活動費を補助する。	
○館林市遺族会事業費補助金 館林市遺族会の活動にあたり、活動費を補助する。	
○館林市社会福祉協議会補助金 館林市社会福祉協議会の活動にあたり、活動費を補助する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・館林邑楽保護区保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ・市遺族会事業費補助金 ・社会福祉協議会運営費補助金	・館林邑楽保護区保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ・市遺族会事業費補助金 ・社会福祉協議会運営費補助金	・館林邑楽保護区保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ・市遺族会事業費補助金 ・社会福祉協議会運営費補助金
事業費		20,581	20,581	20,581
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,581	20,581	20,581

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	福祉団体構成員の人数	486	目標値	486	486	486	486	486
		単位：人	実績値	423	369	358		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	20,681千円	令和5年度決算額	20,681千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 ・地区保護司会補助金 73,000円 ・更生保護女性会補助金 48,000円 ・市遺族会事業費補助金 460,000円 ・社会福祉協議会運営費補助金 20,000,000円 【令和4年度】 ・地区保護司会補助金 73,000円 ・更生保護女性会補助金 48,000円 ・市遺族会事業費補助金 460,000円 ・社会福祉協議会運営費補助金 20,000,000円 ・社会福祉協議会福祉基金交付金（交通遺児）100,000円 【令和5年度】 ・地区保護司会補助金 73,000円 ・更生保護女性会補助金 48,000円 ・市遺族会事業費補助金 460,000円 ・社会福祉協議会運営費補助金 20,000,000円 ・社会福祉協議会福祉基金交付金（交通遺児）100,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	福祉関係団体（保護司会・更生保護女性会・遺族会）は、犯罪を犯した人の更生や薬物乱用の防止、戦争犠牲者に対する相談などを積極的に実施しており、補助金の有効活用が図られている。 また、社会福祉協議会においては、民間事業所の模範となる先進的な地域福祉活動事業に率先して取り組んでいく必要があるため、収益を大幅に上げることは事業内容的に厳しい状況がある。					
課題	各団体とも活動資金として、補助金以外にも会費や事業収益などの自助努力により資金を確保している。しかし、近年会員の高齢化や会員数の減少、事業収益の減額などの影響により、活動資金の確保も厳しさを増している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	各団体とも自助努力により活動資金を確保しているが、収入源は会員からの会費等の割合が大きく、事業収益を得ることが厳しい状況であるため、今後も活動費の補助を継続していく。					
令和7年度 事業計画	・ 地区保護司会補助金 73,000円 ・ 更生保護女性会補助金 48,000円 ・ 市遺族会事業費補助金 460,000円 ・ 社会福祉協議会運営費補助金 20,000,000円 ・ 社会福祉協議会福祉基金交付金（交通遺児）100,000円					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	37	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	ふれあいのまちづくり事業			3,145千円	3,145千円	3,145 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_多機関連携による包括的な相談窓口の整備
施策の方向	▶2_地域活動やボランティアの担い手の育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	館林市社協「ふれあいのまちづくり事業」の総事業費×1/2を上限に補助している。 高齢者・障がい者・児童等が各地域の特性を活かした福祉サービスを自主的に推進できるよう、地域社会の連帯感を高め、活力ある地域創造を目的とする。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ふれあいのまちづくり事業補助
- ・心配ごと相談
毎月第2・4火曜日、第1・3日曜日実施
 - ・ボランティア活動基盤整備
ボランティア活動保険事業の実施
ボランティアセンターの運営
 - ・地域組織化事業
 - ・買い物支援事業

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		ふれあいのまちづくり事業補助	ふれあいのまちづくり事業補助	ふれあいのまちづくり事業補助
	事業費	3,145	3,145	3,145
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,145	3,145	3,145

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	福祉ボランティア登録者数	451	目標値	486	504	521	539	556
		単位：人	実績値	242	233	155		
総合計画指標	福祉NPO法人数	15	目標値	15	15	15	15	15
		単位：法人	実績値	13	13	11		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,745 千円	令和5年度決算額	3,745 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【ボランティアシステム登録者数】 令和3年度 33人（新規登録者数 19人） 令和4年度 36人（新規登録者数 3人） 令和5年度 36人（新規登録者数 0人） 【ボランティア養成講座】 令和3年度 新型コロナウイルス感染症防止のため中止 令和4年度 開催1回 参加者 29人 令和5年度 開催1回 参加者 29人 【小・中学生合同ボランティアスクール】 令和3年度 新型コロナウイルス感染症防止のため中止 令和4年度 開催1回 参加者17名 令和5年度 開催1回 参加者7名 【地域組織化事業】 令和3年度 推進会議49回 参加人数 821人 令和4年度 推進会議56回 参加人数1,075人 令和5年度 推進会議55回 参加人数 970人 【買い物支援事業】 令和3年度 移動販売車を利用した買い物支援の実施 令和4年度 移動販売車を利用した買い物支援の実施 令和5年度 移動販売車を利用した買い物支援の実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☒ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和元年度より、地域の課題である高齢者等の買い物について買い物支援事業が開始されたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業が休止となっていた。しかし、代替え事業として社会福祉協議会が地域福祉の中心になって移動販売車との調整を図り、支援を行うことができています。					
課題	各種相談事業やボランティアの養成事業への取り組みによって、地域福祉の強化に努めている。しかし、ボランティア希望者の高齢化によりボランティアシステムへの登録者数が伸び悩んでいる。また、買い物支援事業については、新型コロナウイルス感染対策のため事業が休止となり、代替え事業として移動販売車との調整を図っているが、事業拡大のための制度の構築や継続的な利用者の募集など、事業実施の基準が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	事業内容や補助金の内容を他課の委託事業等と整理していく必要がある。					
令和7年度 事業計画	・心配ごと相談（毎月第2・4火曜日、第1・3日曜日実施） ・ボランティア養成研修の実施 ・地域組織化事業 ・買い物支援事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	38	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	地域共生社会体制整備構築事業			5,220 千円	7,653 千円	7,653 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_多機関連携による包括的な相談窓口の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域住民が抱える様々な福祉の課題を解決するためのふくし総合相談窓口を設置するとともに、その運営を委託して、高齢者、障がい者、子ども、生活が困窮した状態にある方やひきこもり状態にある本人と家族などからの相談に対して適切な助言や支援策を講じるほか、必要に応じて関係機関と連携するなど、地域における福祉の課題を解決する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①地域共生社会体制整備構築事業 ふくし総合相談窓口に寄せられた相談事案をもとに、多機関協働事業や参加支援事業等を実施し、地域共生社会の実現を目指す。	
令和3年度	相談支援包括化推進会議1回（書面） 支援会議2回
令和4年度	相談支援包括化推進会議1回 支援会議10回 重層的支援会議10回 支援プラン作成2件 参加支援事業4回 ※令和5年1月末現在

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		地域共生社会体制整備構築事業 ・多機関協働事業 ・アウトリーチ事業 ・支援プラン作成 ・参加支援事業 重層的支援体制整備事業として、予算（歳入）の一本化及び事業の一体的実施	地域共生社会体制整備構築事業 ・多機関協働事業 ・アウトリーチ事業 ・支援プラン作成 ・参加支援事業 重層的支援体制整備事業として一体的実施	地域共生社会体制整備構築事業 ・多機関協働事業 ・アウトリーチ事業 ・支援プラン作成 ・参加支援事業 重層的支援体制整備事業として一体的実施
	事業費	7,653	7,653	7,653
財源	国庫	3,826	3,826	3,826
	県費	1,913	1,913	1,913
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,914	1,914	1,914

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,653 千円	令和5年度決算額	7,653 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 包括的相談支援事業 ふくし総合相談窓口開設 利用実績 延127人（実人数59人） 多機関協働事業 支援会議6回 相談支援包括化推進会議1回（書面） 【令和4年度】 包括的相談支援事業 ふくし総合相談窓口開設 利用実績 延565人（実人数332人） 多機関協働事業 支援会議12回 重層的支援会議12回 相談支援包括化推進会議1回 参加型支援事業 青空サロン6回 家族会こもれび6回 アウトリーチを通じた継続的支援事業（適宜） 【令和5年度】 包括的相談支援事業 ふくし総合相談窓口開設 利用実績 延665人（実人数461人） 多機関協働事業 支援会議12回 重層的支援会議12回 相談支援包括化推進会議1回 参加型支援事業 青空サロン12回 家族会こもれび12回 アウトリーチを通じた継続的支援事業（適宜）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和2年度「包括的相談支援事業」を実施。 令和3年度「多機関協働事業」を実施。 令和4年度「参加支援事業」「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を実施。 令和5年度より「地域づくり支援事業」を実施。
課題	事業の周知を行い、支援が必要な人に行き届く事業を実施する。特にひきこもり状態の方への支援である、青空サロンや家族会こもれびへの自主的な参加は難しく、ひきこもり状態の方をどのように把握するかが課題となっている。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	令和5年度より、重層的支援体制整備事業を本格実施。 「包括的相談支援事業」「参加支援事業」「地域づくり支援事業」の3つを一体的に実施し、それを円滑に実施するための事業として「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「多機関協働事業」を実施する。
令和7年度 事業計画	重層的支援体制整備事業 ・包括的相談支援事業（ふくし総合相談窓口） ・参加型支援事業（青空サロン、家族会こもれび） ・地域づくり支援事業（生活支援体制整備事業等との連携） ・多機関協働事業（支援会議 重層的支援会議、相談支援包括化推進会議） ・アウトリーチを通じた継続的支援事業（適宜）
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	39	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	ふれあいスポーツ大会事業			744千円	744千円	737 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_地域活動やボランティアの担い手の育成
施策の方向	▶3_民生委員・児童委員などとの連携

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域団体・福祉団体・ボランティア等によるふれあいスポーツ大会実行委員会に対して補助し、市民がふれあいの場に一堂に会し、楽しみながら世代間の交流を図る。 館林市社会福祉協議会への委託事業として実施。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ふれあいスポーツ大会事業委託
高齢者や障がい者等と一緒に、楽しみながら健康づくりに励む機会とするために実施する。
- 【対象者】
- ・市内在住・在勤の高齢者、障がい者
 - ・社会福祉に携わる関係者

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		ふれあいスポーツ大会事業	ふれあいスポーツ大会事業	ふれあいスポーツ大会事業
	事業費	737	737	737
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	737	737	737

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ふれあいスポーツ大会の参加者数	985	目標値	985	985	985	985	985
		単位：人	実績値	0	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	137 千円	令和5年度決算額	0 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【ふれあいスポーツ大会参加者数】（大会種目：11種目） 令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 令和4年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 令和5年度 ダノン城沼アリーナ改修工事のため中止			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	ダノン城沼アリーナ改修工事のため、事業が中止になった。 しかし、高齢者や障がい者のスポーツに接する機会としての役割は担っているため、今後も健康づくりのための 有効な機会と位置付けることができる。					
課題	日頃、スポーツに接することが少ない高齢者や障がい者等と一緒に、楽しみながら健康づくりに励む機 会としているが、移動手段の確保ができない等の理由から参加者数の増減が激しいため、館林市総合福祉セン ターの福祉バスを活用して、参加者が増加していくための手段を検討する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	高齢者や障がい者のスポーツに接する機会としての役割は担っているため、今後も健康づくりのための有効な 機会として実施を継続する。					
令和7年度 事業計画	11月上旬に実施予定 【対象者】 ・市内在住・在勤の高齢者、障がい者 ・社会福祉に携わるもの					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	40	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	同和対策事業			1,061千円	1,025千円	1,025 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_多機関連携による包括的な相談窓口の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	同和対策事業の実施と福祉の増進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○部落解放同盟館林支部への活動費補助 部落解放同盟館林支部活動費を補助し、福祉の増進を図る。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	部落解放同盟館林支部活動費補助金			
	事業費	1,025	1,025	1,025
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,025	1,025	1,025

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	部落解放同盟大会参加人数	13	目標値	13	13	13	13	13
		単位：人	実績値	3	36	34		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,025 千円	令和5年度決算額	972 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【部落解放同盟館林支部補助金】 令和3年度 529,740円 令和4年度 905,926円 令和5年度 958,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	部落問題解決や差別解消のための啓発活動に継続して参加している。会員数の増加は見込めないが、差別解消を進めていくため活動費の補助は継続していく必要がある。					
課題	同和問題をはじめとする人権問題を積極的に解決するための活動に対して補助している。 団体の性質上、会員の増員は見込めないが、部落問題解決のため現状を維持していく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	今後も継続して同和対策事業の実施と福祉の増進を図る。					
令和7年度 事業計画	・ 部落解放同盟館林支部活動費補助金 958,000円					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	41	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	行旅病人等扶助費			397 千円	397 千円	555 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_生活困窮者世帯などへの就労支援の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・行旅病人及び行旅死亡人取扱い法及び市規則により行旅病人の救護、行旅病人の埋葬等を行う ・浮浪者への電車賃等の対策費
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
行旅病人等扶助費 生活保護法第73条適用外者の軽治療費並びに交通費を支給する。	
浮浪者一時対策費 2件 600円 行旅病人等扶助費 4件 762,370円 ※令和5年1月末現在	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	行旅病人等扶助費		行旅病人等扶助費	行旅病人等扶助費
事業費		555	555	555
財源	国庫	0	0	0
	県費	546	546	546
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9	9	9

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,018 千円	令和5年度決算額	1,011 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	行旅病人等扶助費			
	令和3年度 変死人扶助件数	1件	261,700円	
	浮浪者一時対策支給件数	4件	840円	
	令和4年度 変死人扶助件数	4件	761,188円	
	浮浪者一時対策支給件数	2件	600円	
	令和5年度 変死人扶助件数	5件	1,011,408円	
	浮浪者一時対策支給件数	0件	0円	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☐ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☒ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	発生した案件全てに適切に対応した。
課題	行旅病人及び死亡人にかかる費用については、被保護者（死亡の場合は相続人）の負担となるが、求償しても徴収できない。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	引取り人のいない変死人扶助は増加傾向であり、今後の予算増が見込まれる。（全額県費）
令和7年度 事業計画	・行旅病人等扶助 2件×15,000円＝30,000円 ・変死人扶助 5件×190,000円＝950,000円 ・浮浪者一時対策 10件×300円＝3,000円
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	42	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	応急生活資金貸付金			3,000 千円	3,000 千円	2,000 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_生活困窮者世帯などへの就労支援の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	低所得世帯で一時的な生活・高額医療費等の支払い困難な家庭に対し必要な資金を貸付し更生と福祉の増進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
応急生活資金貸付金 生活困窮者に対し、応急的な生活資金及び療養費の資金貸付を行う。 生活資金貸付 14件 420,000円 医療資金貸付 0件 0円 ※令和5年1月末現在	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	応急生活資金貸付金		応急生活資金貸付金	応急生活資金貸付金
事業費		2,000	2,000	2,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,000 千円	令和5年度決算額	830 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	応急生活資金貸付金 令和3年度 22件 650,000円 令和4年度 18件 530,000円 令和5年度 25件 830,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	困窮者に対して柔軟に対応できる貸付制度であり、緊急一時的な対応に有効な手段となっている。					
課題	貸付金の未収額が多く、令和3年度に不納欠損処理を実施した。今後も徴収強化を含め、未収額の減額を目指す。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	生活・医療費等の支払い困難な家庭に対し必要な資金を貸付し、更生と福祉の増進を図る。					
令和7年度 事業計画	・生活資金 30,000円×64件＝1,920,000円 ・医療資金 80,000円× 1件＝ 80,000円					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	43	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	いきいきタクシー（福祉タクシー）支援事業			13,899千円	13,899千円	12,690 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_民生委員・児童委員などとの連携

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障がい者等が社会生活を営むうえで外出をする際のタクシー料金を補助し、社会活動の便宜を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○いきいきタクシー料金補助 ・障がい者等へタクシー料金を補助する。 【交付内容】@500円×36枚 【交付対象者】 ・身体障がい者等（身体障害者手帳1・2級、精神障害者手帳1・2級、療育手帳A・B(中)） ・高齢者（要支援・要介護認定を受けている第1号・第2号被保険者） ・母子・父子家庭（四輪自動車を保有しない母子・父子家庭）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	いきいきタクシー料金補助			
	事業費	12,690	12,690	12,690
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,690	12,690	12,690

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	いきいきタクシー券利用枚数	22,911	目標値	22,941	22,955	22,970	22,985	23,000
		単位：枚	実績値	20,296	20,133	18,934		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	12,690 千円	令和5年度決算額	9,534 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 ・高齢者（要介護・要支援） 1,953人 ・母子・父子家庭 8人 ・身体障がい者等 271人 【令和4年度】 ・高齢者（要介護・要支援） 1,931人 ・母子・父子家庭 8人 ・身体障がい者等 256人 【令和5年度】 ・高齢者（要介護・要支援） 1,809人 ・母子・父子家庭 6人 ・身体障がい者等 258人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	交通弱者である高齢者・障がい者が地域との関わりや日常生活を営むための外出支援として、今後も継続した事業展開が必要な事業であり、一定の効果が得られている。今後、類似している高齢者通院タクシー事業との一部統合により、利用者推移を把握しながら、補助内容を検討していく必要がある。					
課題	高齢者等の外出支援として必要な制度ではあるが、交付者数に対して、実際の利用者数の割合が低い状況にある。高齢者通院タクシーとの交付枚数や利用制限など内容の統一化を検討していく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	令和6年度からは、令和5年度までいきいきタクシー対象であった高齢者（要支援・要介護認定を受けている第1号・第2号被保険者）及び身体障がい者等のうち、70歳以上については高齢者通院タクシーへ一本化させ、運用していくことで改善を図っていく。					
令和7年度 事業計画	【交付内容】@500円×36枚 【交付対象者】 ○69歳未満の身体障がい者等 ・身体障害者手帳1・2級 精神障害者手帳1・2級 療育手帳A・B(中) ○69歳未満の高齢者（要支援・要介護認定を受けている第1号・第2号被保険者） ○母子・父子家庭（四輪自動車を保有しない母子・父子家庭）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	44	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	中国残留邦人等支援事業			16,333 千円	16,333 千円	13,887 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_生活困窮者世帯などへの就労支援の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしの実現を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
中国残留邦人等支援事業 中国残留邦人の自立促進を目的に支援給付費を支給する。 支援対象者：4世帯4名 ※令和5年1月31日現在	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	中国残留邦人等支援事業	中国残留邦人等支援事業	中国残留邦人等支援事業	中国残留邦人等支援事業
	事業費	13,887	13,887	13,887
	国庫	10,622	10,622	10,622
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	3,265	3,265	3,265

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	13,887 千円	令和5年度決算額	8,539 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	中国残留邦人等支援事業 令和3年度 6世帯7人 生活支援費 11,108千円 令和4年度 6世帯6人 生活支援費 14,714千円 令和5年度 4世帯4人 生活支援費 8,499千円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	対象者に対して適切な支援を実施した。				
課題	対象者の高齢化が進んでおり、医療費及び介護費の増加が見込まれる。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	県委嘱の中国帰国者支援・相談員が通訳として配置し対応する。				
令和7年度 事業計画	中国残留邦人への支援給付費の支給 4世帯4人（令和6年4月1日現在） 生活支援費 11,220,000円				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	45	重要事業	○	総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	生活困窮者自立支援事業			16,091 千円	15,649 千円	14,765 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_生活困窮者世帯などへの就労支援の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・相談支援員（任用職員）1名、就労支援員（任用職員）1名を雇用し、現に生活に困窮している者が生活保護に至らないよう相談業務を行い、早期に包括的な支援を行う。 ・離職等により経済的に困窮し住居を喪失、もしくは喪失しそうな者に対し住居確保給付金を支給し安定した住居の確保と就労自立を図る。（原則3か月間 最長9か月間） ・生活困窮世帯の児童生徒に早期からの学習習慣の定着と進学に向けた支援を行い、高校卒業後の就労機会の拡充を図り、貧困の連鎖の解消を図る。 ・生活が困窮した世帯に対し、企業及び個人から募った食品や必要物品を提供することで、自立へ向けた意欲を支援すると共に生活の基盤となる食や住居のセーフティネットを構築し、支え合う地域づくりを目的とする。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①生活困窮者自立支援事業【重要事業】
国の制度改正等に応じ生活困窮者へ必要な支援を行う。
- ②・生活困窮者自立支援事業
住居確保給付金の相談及び支給決定業務（扶助費 令和3年度の実績 82世帯 9,857,800円）
総合支援資金特例貸付相談業務（貸付業務は社会福祉協議会）
- ・子どもの学習支援
小学生及び中学生を対象とし、シルバー人材センターの「おさらい教室」により、生活保護受給世帯及び準要保護世帯へ学習支援を行う。市内小・中学校に周知し、利用促進を行う。
※平成29年度 シルバー人材センターの「おさらい教室」（国語・算数）を活用した委託事業（小学生）
※平成30年度 中学生を対象に「おさらい教室」（英語）を新規で実施
令和4年度の実施状況 小学生 34人、 中学生 12人 ※令和5年1月31日現在
- ・生活困窮者等のための地域づくり事業【新規事業】
フードドライブ事業、フードバンク事業、ライフライン支援事業

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①生活困窮者自立支援事業【重】 ②・生活困窮者自立支援事業 ・子どもの学習支援事業 ・生活困窮者等のための地域づくり事業【新】		①生活困窮者自立支援事業【重】 ②・生活困窮者自立支援事業 ・子どもの学習支援事業 ・生活困窮者等のための地域づくり事業	①生活困窮者自立支援事業【重】 ②・生活困窮者自立支援事業 ・子どもの学習支援事業 ・生活困窮者等のための地域づくり事業
	事業費	14,765	14,765	14,765
財源	国庫	10,030	10,030	10,030
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	19	19	19
	一般財源	4,716	4,716	4,716

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,765 千円	令和5年度決算額	9,989 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	生活困窮者自立支援事業 令和3年度 住居確保給付金 82世帯 9,857,800円 子どもの学習支援 延341人 令和4年度 住居確保給付金 35世帯 4,024,800円 子どもの学習支援 延520人 令和5年度 住居確保給付金 12世帯 1,065,700円 子どもの学習支援 延517人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	住居確保給付金は新型コロナウイルス感染症対策事業として実施したが、令和2～3年度と比較するとは大幅に件数が減少している。 子どもの学習支援は年間を通して実施することができ、令和2～3年度と比較すると増加している。
課題	住居確保給付金：生活再建に向けた本人の主体性を引き出すことが困難である。 子どもの学習支援：教科（中学生・数学等）の増加が必要である。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	住居確保給付金は就労に向けたさらなる支援を行い、早期自立に向けた支援を強化する。 子どもの学習支援は教科（中学生・数学等）の増加を検討する。 重層的支援体制整備事業として、生活困窮者のための地域づくり事業を開始予定
令和7年度 事業計画	・ 自立相談支援 ・ 住居確保給付金 単身世帯10世帯、複数世帯2世帯 ・ 子どもの学習支援 小学生30人、中学生10人 ・ 生活困窮者のための地域づくり事業（フードドライブ、フードバンク、ライフライン）開始予定
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	46	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・1	社会福祉法人指導監査等経費			344千円	344千円	267 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_多機関連携による包括的な相談窓口の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会福祉法人の指導監査を行うことにより、法人の適正な運営と円滑な事業の経営の確保を図るとともに、利用者本位の福祉サービスの提供により、利用者が安心して利用できる施設とする。さらに不適正な処遇や不正請求等に機動的に対応するとともに、良質なサービス事業者の育成と分かりやすい利用者サービスの一層の充実を図るため、その指導に努める。また、介護サービス事業所等の実地指導も同様に実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○社会福祉法人等の指導監査の実施 法人監査 4法人 介護事業所等実地指導 17事業所 放課後児童クラブ実地指導 8クラブ 特定教育・保育施設実地指導 3事業所 相談支援事業所指導監査 1事業所	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	社会福祉法人指導監査		社会福祉法人指導監査	社会福祉法人指導監査
	介護事業所等実地指導		介護事業所等実地指導	介護事業所等実地指導
	放課後児童クラブ実地指導		放課後児童クラブ実地指導	放課後児童クラブ実地指導
	特定教育・保育施設実地指導		特定教育・保育施設実地指導	特定教育・保育施設実地指導
	相談支援事業所指導監査		相談支援事業所指導監査	相談支援事業所指導監査
事業費		267	267	267
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	267	267	267

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	一般指導監査等実施件数	23	目標値	23	23	23	23	23
		単位：件	実績値	10	16	23		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	267 千円	令和5年度決算額	36 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 法人監査 1法人 介護事業所実地指導 10事業所 【令和4年度】 法人監査 3法人 介護事業所実地指導 11事業所 放課後児童クラブ実地指導 2クラブ 【令和5年度】 法人監査 2法人 介護事業所実地指導 16事業所 放課後児童クラブ実地指導 5クラブ			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	監査等対象事業所が増加しているが、定期的な監査等が法令に定められていることから、年間計画により適正に進め、各事業所へ改善等にむけた指導・助言を行うことができた。					
課題	社会福祉法人、各介護事業所等の監査等を定期的に実施しなければならないほか、特別監査として、特に指導が必要と思われる事業所等については、緊急的に監査を実施しなければならず、専門的知識の蓄積が必要である。 このため、指導監査を実施できる体制を継続して整えておく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	社会福祉法および介護保険法、子ども・子育て支援法等法令により指導監査・実地指導等が所轄庁の義務とされているため、監査等計画に基づき実施していく。					
令和7年度 事業計画	法人監査 介護事業所等実地指導 放課後児童クラブ実地指導 特定子ども・子育て支援施設等指導監査 特定教育・保育施設実地指導 相談支援事業所指導監査					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	47	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・6	総合福祉センター運営			86,088千円	103,179千円	202,103 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_多機関連携による包括的な相談窓口の整備
施策の方向	▶2_地域活動やボランティアの担い手の育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ふれあいと安らぎのある地域社会の実現を目指す拠点として、指定管理者への施設運営および維持管理を委託し、拠点整備を図る。 ・指定管理：館林市社会福祉協議会（指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日）
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○総合福祉センター指定管理者の指定（指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日）

- 総合福祉センター設備等改修工事
- ・3階男子浴室改修工事
 - ・外壁補修工事（Ⅰ期分・プール棟）
 - ・プール系空調機フィルタおよびミキシングボックス改修工事

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・総合福祉センター指定管理委託 ・総合福祉センター設備等改修工事	・総合福祉センター指定管理委託 ・総合福祉センター設備等改修補修工事	・総合福祉センター指定管理委託 ・総合福祉センター設備等改修工事
事業費		202,103	300,912	391,389
財源	国庫	1,553	1,553	1,553
	県費	1,553	1,553	1,553
	市債	84,600	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	114,397	297,806	388,283

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	総合福祉センター運営協議会の開催	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	2	0	0		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	202,103 千円	令和5年度決算額	177,758 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 指定管理委託料 68,735,000円 調査委託料 1,210,000円 工事費 13,046,000円 【令和4年度】 指定管理委託料 77,700,000円 設計委託料 6,369,000円 工事費 11,484,000円 【令和5年度】 指定管理委託料 77,700,000円 監理委託料 4,312,000円 工事費 93,632,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	長期的な工事実施計画を策定し、市民の地域福祉の拠点施設としての役割を果たすため、継続的な工事・修繕・補修を行っている。 令和4年度から5年間の新たな指定管理期間の運営について仕様書の変更を行ったことから、市での運営協議会設置を廃止した。					
課題	計画的な設備の修繕や改修工事を行っているが、施設の老朽化によって年々新たな修繕が必要な設備等が発生している状況である。大規模な改修工事等を検討する必要がある。また、令和4年度から新たな指定管理期間となることから、指定管理者と連携してセンターの利活用を検討していく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	施設の老朽化に対応した計画的な修繕を実施する。また、指定管理者による施設運営が適正なものとなるよう、指定管理者への指導・確認を行っていく。					
令和7年度 事業計画	総合福祉センター指定管理委託 庭園等樹木伐採委託 総合福祉センター本館屋上防水改修工事監理委託 総合福祉センター本館屋上防水改修工事 総合福祉センター1階喫茶コーナー系空調設備改修工事 総合福祉センター温水プールろ過装置ろ材交換工事 総合福祉センター駐車場舗装 総合福祉センター浄化槽機器類改修工事					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	48	重要事業	○	総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・3・1	生活保護総務			16,173 千円	16,508 千円	23,314 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_生活困窮者世帯などへの就労支援の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・診療報酬明細点検（任用職員1名を配置）の充実を図る。 ・就労支援員（任用職員1名）の配置により、業務の適正化と自立支援を図る。 ・面接相談員（任用職員1名）の配置により、業務の適正化を図る。 ・生活保護支援員（警察0B）（任用職員1名）の配置により、不正受給を防止し、業務の適正化を図る。 ・生活保護システムを用い、生活保護の事務処理省力化を図り、生活保護費算定事務、ケース記録等の定例事務処理及び医療・統計・介護などの処理を迅速化し、それにより本来の業務（相談、援助、調査等）に従事し、生活保護 の適正実施を推進する。 ・医療扶助オンラインシステムが令和6年3月に本格運用開始されるため、令和5年度中にシステム改修を完了させる。 ・社会福祉主事資格を取得し、業務の適正化を図る。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①生活保護総務【重要事業】
業務に応じた会計年度職員の業務管理を行い、生活保護制度を適正に運営する。
生活保護制度改正に対応できるようシステム管理を行う。
※令和5年度 医療扶助オンラインシステム改修
人事異動に伴い、資格取得が必要な場合は適宜対応する。
- ②生活保護運営対策事業
生活保護から自立する世帯の数を増加させる。

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①生活保護総務【重】 ②生活保護運営対策事業	①生活保護総務【重】 ②生活保護運営対策事業	①生活保護総務【重】 ②生活保護運営対策事業	①生活保護総務【重】 ②生活保護運営対策事業
	医療扶助オンラインシステム改修 ※令和6年3月より運用開始			
事業費		23,314	16,700	16,700
財源	国庫	13,235	7,300	7,300
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	41	40	40
	一般財源	10,038	9,360	9,360

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	生活保護受給世帯から自立した世帯数	19	目標値	19	19	19	19	19
		単位：世帯	実績値	11	9	2		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	26,149千円	令和5年度決算額	24,670千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	- 生活保護受給世帯から自立した世帯数 - 令和3年度 11人 - 令和4年度 9人 - 令和5年度 2人 - 生活保護 - 令和3年度 385世帯 444人 保護率0.59% - 令和4年度 390世帯 446人 保護率0.60% - 令和5年度 396世帯 451人 保護率0.61%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	稼働年齢層の受給者に対してハローワークと連携し、就労支援等を行うことにより経済的な自立を促した。これまで就労支援によって就職するも、精神不安定等により自立できるまでの所得は得られず、目標値には達成しなかった。					
課題	最後のセーフティネットとしての制度であるが、各種調査の他、稼働能力の判断など、保護の決定に時間と労力を要する。また、制度に対する信頼性を確保し、不正受給を防止するための厳正な対応が求められている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	稼働年齢層の受給者に対して就労に向けた支援を積極的に行い、早期自立、所得増加の向上心の醸成を促すよう。					
令和7年度 事業計画	・被保護者就労支援事業 ・レセプトを活用とした医療扶助適正化事業 ・体制整備強化事業 ・警察との連携協力体制強化事業 ・医療扶助オンラインシステム改修・運用テスト等の対応					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	49	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 保護係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・3・2	扶助費			945,017 千円	896,299 千円	861,255 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_生活困窮者世帯などへの就労支援の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	困窮の程度に応じ、健康で文化的な最低限度の生活を維持させながら、各種指導を行い自立の助長を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①扶助費 困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を補償するとともにその自立を助長する。 被保護世帯及び人員 令和2年度 402世帯 467人 令和3年度 385世帯 444人 令和4年度 379世帯 436人 ※令和5年1月末現在	
②生活保護 各種指導を行い、生活保護から自立する世帯の数を増加させる。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①扶助費 ②生活保護		①扶助費 ②生活保護	①扶助費 ②生活保護
	事業費	861,255	861,255	861,255
	国庫	645,191	645,191	645,191
	県費	6,690	6,690	6,690
	市債	0	0	0
財源	その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源	208,374	208,374	208,374

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	861,255千円	令和5年度決算額	814,446千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	生活保護扶助費 令和3年度 385世帯 444人 754,015,897円 令和4年度 390世帯 446人 758,692,697円 令和5年度 396世帯 451人 814,445,541円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	扶助費（生活・教育・住居・介助・医療・出産・生業・葬祭）及び施設（救護）事務費を適切に支給した。
課題	被保護者の高齢化が進み、医療扶助や介護補助の増加が見込まれる。 物価高騰などにより生活保護申請者の増加が見込まれる。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	要保護者に生活、医療、介護等にかかる費用を適正に支出し、持続可能な制度の運用に努める。
令和7年度 事業計画	生活扶助費 270,000,000円 住宅扶助費 108,000,000円 教育扶助費 1,300,000円 介護扶助費 40,000,000円 医療扶助費 400,000,000円 出産扶助費 600,000円 生業扶助費 600,000円 葬祭扶助費 1,000,000円 施設事務費 40,000,000円
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	50	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 社会係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・5・1	災害救助費			246千円	246千円	246千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶05_地域で支え合い.誰もが安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_災害発生に備えた平時からの情報共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	火災・爆発及び浸水等による罹災者に対し、見舞金を支給し市民福祉の増進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○罹災者救助見舞金の支給 火災等により、住宅が罹災した方に対し、罹災直後に生活の再建のために活用してもらう見舞金を支給する。 ・ 弔慰金 30,000円 ・ 全焼 30,000円 ・ 半焼 20,000円 ・ 床上浸水 10,000円	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	罹災者への見舞金の支給		罹災者への見舞金の支給	罹災者への見舞金の支給
	事業費	246	246	246
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	246	246	246

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	災害見舞金の支援件数	8	目標値	5	4	3	2	0
		単位：件	実績値	3	2	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	246 千円	令和5年度決算額	91 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】 ・ 弔慰金 30,000円×0件= 0円 ・ 全焼 30,000円×1件=30,000円 ・ 半焼 20,000円×2件=40,000円 ・ 床上浸水 10,000円×0件= 0円 【令和4年度】 ・ 弔慰金 30,000円×0件= 0円 ・ 全焼 30,000円×2件=60,000円 ・ 半焼 20,000円×0件= 0円 ・ 床上浸水 10,000円×0件= 0円 【令和5年度】 ・ 弔慰金 30,000円×2件=60,000円 ・ 全焼 30,000円×1件=30,000円 ・ 半焼 20,000円×0件= 0円 ・ 床上浸水 10,000円×0件= 0円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	罹災直後に訪問することで、生活再建に向け支援を行うことができる。					
課題	火災等による罹災者に対し、罹災直後に見舞金を支給し生活の再建のために活用してもらうとともに、訪問時に各種相談窓口等の案内を行っている。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	罹災者の生活再建に向け支援を継続して行っていく。					
令和7年度 事業計画	弔慰金 30,000円 全焼 30,000円 半焼 20,000円 床上浸水 10,000円					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	51	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
3・4・1	老人福祉総務（老人福祉施設整備推進）				18,620千円		57,827千円	57,827千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	館林市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、認知症グループホームを整備し、高齢者が住み慣れた地域での暮らしの継続を支援する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
認知症グループホーム新設 18床	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業 スケジュール		認知症グループホーム建設 (2ユニット18床新設)	未定 (第8期介護保険事業計画期間外)	未定 (第8期介護保険事業計画期間外)
事業費		57,827		
財源	国庫	0		
	県費	57,827		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）床数（高齢者いきいきプラン）	153	目標値	-	-	171	-	-
		単位：床	実績値	-	-	162		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	57,827 千円	令和5年度決算額	48,702 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	認知症グループホームの建設（2ユニット18床新設）が行われ、162床となった。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和5年度に予定した施設整備は実施された。 整備事業者以外で1ユニット9床の廃止があったため、目標値に達しなかった。					
課題	経済情勢及び担い手確保の問題から、今後においても施設建設を行う事業者が現れないことが懸念される。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	高齢者いきいきプランでは、施設整備の予定はないが、利用者ニーズの把握に努める。					
令和7年度 事業計画	新規施設建設事業の予定なし					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	52	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・4・1	敬老の日関係事業			13,633千円		12,502千円	13,630千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	家庭及び地域における敬老思想の普及、啓発のため慶祝訪問を実施し、長寿を祝福することにより、敬老意識の高揚を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
市内に居住する高齢者に対し、敬老祝金を贈る。 ○80歳 年額 5,000円 944人（R2:755人、R3:871人、R4:851人） ○90歳 年額 10,000円 343人（R2:331人、R3:325人、R4:332人） ○95歳 年額 15,000円 148人（R2:111人、R3:122人、R4:109人） ○100歳 年額100,000円 29人（R2: 24人、R3: 31人、R4: 20人） また上記に加え、100歳到達者についてはその誕生月に居所を訪問し、慶祝状等を贈呈する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	敬老祝金の贈呈	敬老祝金の贈呈	敬老祝金の贈呈	敬老祝金の贈呈
	事業費	13,630	13,500	13,500
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,630	13,500	13,500

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	敬老祝金贈与事業対象者数	1,120	目標値	1,260	1,330	1,400	1,470	1,541
		単位：人	実績値	1,349	1,312	1,410		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	13,630千円	令和5年度決算額	12,920千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	市内に居住する高齢者に対し、敬老祝金を贈った。 ○80歳 年額 5,000円 929人 (R2:755人、R3:871人、R4:851人) ○90歳 年額 10,000円 319人 (R2:331人、R3:325人、R4:332人) ○95歳 年額 15,000円 134人 (R2:111人、R3:122人、R4:109人) ○100歳 年額100,000円 28人 (R2: 24人、R3: 31人、R4: 20人) また上記に加え、100歳到達者についてはその誕生月に居所を訪問し、慶祝状等を贈呈した。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	老人福祉法に基づく敬老思想の普及、啓発に寄与することを目的とした事業として実施しており、一定の効果が得られていると考える。					
課題	2030年まで続くと見込まれる高齢化に伴う対象者の増加による費用負担増					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	高齢化に伴う対象人口の増加が見込まれるが、敬老思想の普及・啓発のため、最適な方法を検討したうえで実施する。					
令和7年度 事業計画	敬老祝金の贈呈					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	53	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課 高齢者支援係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・4・1	合同金婚式等事業			4,127千円	3,030千円	2,611千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	長きにわたり、苦楽を共にし、家庭の隆昌及び社会に貢献した夫婦を祝福する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
＜合同金婚式＞ 結婚50年を迎える夫婦に対して慶祝状及び記念品を贈呈し、祝意を表する。 ＜ダイヤモンド婚慶祝＞ 結婚60年を迎える夫婦に対して慶祝状及び記念品を贈呈し、祝意を表する。 ＜特別慶祝＞ 結婚70年を迎える夫婦に対し、慶祝状と記念品を贈呈し、祝意を表する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・合同金婚式典開催 ・ダイヤモンド婚慶祝訪問 ・特別慶祝訪問	・合同金婚式典開催 ・ダイヤモンド婚慶祝訪問 ・特別慶祝訪問	・合同金婚式典開催 ・ダイヤモンド婚慶祝訪問 ・特別慶祝訪問
事業費		2,611	2,600	2,600
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,611	2,600	2,600

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	合同金婚式出席率	39.6	目標値	43	44.7	46.4	48.1	50
		単位：%	実績値	39.4	35.6	34.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,599 千円	令和5年度決算額	1,663 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	合同金婚式典開催			
	令和3年度	申出数	160組	式典参加 67組
	令和4年度	申出数	163組	式典参加 58組
	令和5年度	申出数	153組	式典参加 53組
	ダイヤモンド婚慶祝訪問			
	令和3年度	対象組数	88組	
	令和4年度	対象組数	86組	
	令和5年度	対象組数	115組	
	特別慶祝			
	令和3年度	対象組数	2組	
	令和4年度	対象組数	7組	
	令和5年度	対象組数	3組	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標に対し、出席率が低下傾向にある。				
課題	敬老思想の普及に一定の効果があると思うが、公平性の点から、式典実施の継続について検討の余地がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☒ 一部廃止)				
	老人福祉法に基づく敬老思想を啓発するため事業の継続について検討する。				
令和7年度 事業計画	・ 合同金婚式典開催 ・ ダイヤモンド婚慶祝訪問 ・ 特別慶祝訪問				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	54	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・4・1	施設入所者援護事業			105,699千円		106,088千円	104,979千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	老人福祉法第11条の規定に基づき、市の責務としておおむね65歳以上の要援護高齢者を施設に措置し、生活の安定を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・入所措置関連 老人福祉法に基づき、入所措置基準に基づく入所判定を行う。 ・高齢者援護施設（養護老人ホーム）委託 老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置に係る事業を委託し、適切な措置を行う。 ・短期入所事業委託 養護老人ホーム自立生活支援短期入所事業実施規則に基づき、必要に応じて一時的に養護を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・入所判定委員会実施 ・高齢者援護施設（養護老人ホーム）委託 ・短期入所事業委託	・入所判定委員会実施 ・高齢者援護施設（養護老人ホーム）委託 ・短期入所事業委託	・入所判定委員会実施 ・高齢者援護施設（養護老人ホーム）委託 ・短期入所事業委託
事業費		104,979	105,000	105,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	9,574	10,000	10,000
	一般財源	95,405	95,000	95,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	養護老人ホーム措置入所者数	39	目標値	39	39	40	40	40
		単位：人	実績値	38	33	31		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	104,906 千円	令和5年度決算額	84,430 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	入所者数 (令和3年度: 38人 令和4年度: 33人 令和5年度: 31人) 入所措置関連 入所判定 令和 3年 3回 8名 令和 4年 2回 2名 令和 5年 2回 3名 高齢者援護施設(養護老人ホーム) 委託 令和 3年 81,240,680円 令和 4年 87,430,109円 令和 5年 79,613,913円 短期入所事業委託 令和 3年 5,292,600円 令和 4年 2,476,800円 令和 5年 4,694,100円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	老人福祉法に基づき実施する事業で、必要なかに適切な措置を行っている。				
課題	・委託事業者による、施設の運営維持。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	老人福祉法に基づき、被措置者の措置体制を維持する。				
令和7年度 事業計画	・入所判定委員会実施 ・高齢者援護施設(養護老人ホーム) 委託 ・短期入所事業委託				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	55	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)		当初予算額 (R5)
3・4・1	地域介護予防活動支援事業			0 千円		0 千円		7,426 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶7_地域で取り組む介護予防活動の促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域住民が主体的に閉じこもり予防や介護予防に取り組む「通いの場」や「ひとり暮らし高齢者の会食サービス」への支援を継続させるとともに、ボランティアの養成を通し、人と人とのつながりを感じられる地域づくりの推進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・介護保険特別会計の地域支援事業として実施していた一般介護予防事業の一部を、令和5年度から重層的支援体制整備事業の地域介護予防活動支援事業として実施する。 ・地域介護予防活動支援事業においては、引き続き、事業の周知を行い、参加者の増加を図るとともに、支援に関わるかたに対する事後研修の内容を充実させ、地域で取り組む介護予防活動の促進に繋げる。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・通いの場 ・ひとり暮らし高齢者会食サービス ・介護予防サポーター養成 ・介護支援ボランティア	・通いの場 ・ひとり暮らし高齢者会食サービス ・介護予防サポーター養成 ・介護支援ボランティア	・通いの場 ・ひとり暮らし高齢者会食サービス ・介護予防サポーター養成 ・介護支援ボランティア
事業費		7,426	7,426	7,426
財源	国庫	1,368	1,368	1,368
	県費	739	739	739
	市債	0	0	0
	その他	3,071	3,071	3,071
	一般財源	2,248	2,248	2,248

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	通いの場	32	目標値	41	46	50	-	-
		単位：件	実績値	45	41	43		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,426 千円	令和5年度決算額	2,865 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 通いの場 45か所、地域介護予防活動支援事業 12回、 地域リハビリテーション活動支援事業 18回 令和4年度 通いの場 41か所、地域介護予防活動支援事業 23回、 地域リハビリテーション活動支援事業 21回 令和5年度 通いの場 43か所、地域介護予防活動支援事業 77回、 地域リハビリテーション活動支援事業 14回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢者人口の増加が見込まれており、生きがいや役割を持って生活できるよう、身近な地域での住民主体の活動を支援している。				
課題	地域で介護予防について自主的活動を展開するリーダー及び介護予防事業等のボランティアの人材育成を行うことで地域に根差した介護予防活動を支援する。 また、住民が主体に取り組む「通いの場」に対して、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業にて、専門職による介護予防体操等の指導を行っている。今後も活動を継続して実施できるような支援・新たな通いの場を立ち上げ地域で介護予防に取り組む場所づくりが必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	高齢者いきいきプランに基づき、実施方法を検討しながら「通いの場」立ち上げ支援・活動支援を行い参加者の定着を図る。				
令和7年度 事業計画	事業を継続する。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	56	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)		当初予算額 (R5)
3・4・1	地域包括支援センター事業			0 千円		0 千円		85,242 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_地域包括支援センターの機能充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	高齢者が住み慣れた地域で、活動的、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していけるよう、地域包括支援センターを「地域包括ケアシステム」を推進する中核機関として、日常生活圏域ごとに4か所設置し、保健・医療・福祉に関する相談、高齢者の権利擁護のために必要な支援、関係機関とのネットワーク構築等を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・介護保険特別会計の地域支援事業で実施していた包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）を、令和5年度から重層的支援体制整備事業の地域包括支援センター事業として実施 ・地域包括支援センターや保健・医療・福祉の関係機関と連携を図りながら、引き続き業務を推進する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・高齢者あんしん相談センタークローバー荘委託 ・高齢者あんしん相談センター新橋委託 ・高齢者あんしん相談センター東毛光生園委託 ・高齢者あんしん相談センター社会福祉協議会委託	公募により4か所	4か所
	事業費	85,242	85,242	85,242
	国庫	32,818	32,818	32,818
	県費	16,409	16,409	16,409
	市債	0	0	0
財源	その他	19,606	19,606	19,606
	一般財源	16,409	16,409	16,409

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	総合相談支援業務（高齢者いきいきプラン）	3,900	目標値	4,100	4,250	4,400	-	-
		単位：件	実績値	3,835	4,480	5,202		
活動指標	権利擁護業務（高齢者いきいきプラン）	74	目標値	170	190	210	-	-
		単位：件	実績値	73	119	157		
活動指標	包括的継続的ケアマネジメント支援業務（高齢者いきいきプラン）	207	目標値	180	200	220	-	-
		単位：件	実績値	167	198	315		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	85,242 千円	令和5年度決算額	84,890 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 地域包括支援センター 4か所委託 総合相談支援業務 3,835件、権利擁護業務 73件、 包括的継続的ケアマネジメント支援業務 167件 令和4年度 地域包括支援センター 4か所委託 総合相談支援業務 4,480件、権利擁護業務 119件、 包括的継続的ケアマネジメント支援業務 198件 令和5年度 地域包括支援センター 4か所委託 総合相談支援業務 5,202件、権利擁護業務 157件、 包括的継続的ケアマネジメント支援業務 315件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	高齢者を取り巻く問題が複雑化、多様化している中、今後も高齢者ができる限り住み慣れた地域で住み続けられるよう、4か所の地域包括支援センターを設置し、継続的な支援を行っている。			
課題	少子高齢化の進展等に伴い、独居高齢者や高齢者2人世帯、また、地域とのつながりが希薄化し、地域とのつながりを拒否するケースもある。そのため、サービスにつながりにくく、サービスにつながるまでに時間を要したり、多職種の介入が必要な困難ケースも増加している。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)			
	年度毎に地域包括支援センターの事業評価を行い、機能強化に努める。また、本市において、今後ますます進展することが見込まれる高齢化に対応できるよう業務内容の検討を行っていく。			
令和7年度 事業計画	地域包括支援センターの運営、各種事業間連携の実施。			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	57	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
3・4・1	生活支援体制整備事業			0 千円	0 千円	4,003 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_住民主体の生活支援が行われる地域づくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	医療や介護保険サービスの提供だけでなく、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人、寿連合会、シルバー人材センター、民間企業等、生活支援を担う多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図る。(協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置)
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・介護保険特別会計の地域支援事業で実施していた生活支援体制整備事業を、令和5年度から重層的支援体制整備事業の生活支援体制整備事業として実施。 ・館林市社会福祉協議会への委託により地域課題について検討している。引き続き、地域資源の掘り起こしや生活支援サービスの創出等を積極的に推進していく。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	生活支援体制整備事業 (館林市社会福祉協議会委託)		生活支援体制整備事業 (館林市社会福祉協議会委託)	生活支援体制整備事業 (館林市社会福祉協議会委託)
	事業費	4,003	4,003	4,003
	国庫	1,541	1,541	1,541
	県費	770	770	770
	市債	0	0	0
財源	その他	922	922	922
	一般財源	770	770	770

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	協議会開催回数（高齢者いきいきプラン）	66	目標値	40	40	47	-	-
		単位：回	実績値	49	57	57		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,003 千円	令和5年度決算額	3,984 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 社協委託、協議体数：1層1か所・2層8か所、生活支援コーディネーター：1層社協職員1人・2層支部長8人 令和4年度 社協委託、協議体数：1層1か所・2層8か所、生活支援コーディネーター：1層社協職員1人・2層支部長8人 令和5年度 社協委託、協議体数：1層1か所・2層8か所、生活支援コーディネーター：1層社協職員1人・2層支部長8人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☒ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	各地域の状況に応じた協議体活動を推進し、住民ニーズの吸い上げやそれらに合った地域資源を掘り起こし、生活支援サービスの創出を行うために、各協議体にて定期的に協議を行っているが、協議体によって活動の頻度や内容に差異があり、第1層SCとともに後方支援に力を入れている。				
課題	地域の担い手不足やコロナ禍で中止した活動の立て直し、協議体メンバーの交代による引継ぎの難しさなどが課題となっており、地域の実情に応じた担い手を発掘し、住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進していく必要がある。また、市と生活支援コーディネーターとの顔の見える関係づくりを図ることで連携を深め、協議体活動が展開しやすい環境づくりが必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	事業を継続し、地域の課題をサービスの創生につなげていく。				
令和7年度 事業計画	各地区でのニーズの吸い上げや、地域の担い手の発掘を継続し、市と生活支援コーディネーターとの連携強化を図る。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	58	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・4・2	シルバー人材センター運営費補助金			18,000千円		18,000千円	18,000千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により設立された公益社団法人館林市シルバー人材センターに対し、補助金を交付し、高齢者等の就業の安定及び福祉の増進を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・当センターは、市民からの発注による受託事業や企業への派遣事業の受注を行っている。 ・引き続き、安定した事業運営及び高齢者等の就業の安定のため、継続した支援を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		センターの人件費・管理・運営及び事業実施に要する経費への補助	センターの人件費・管理・運営及び事業実施に要する経費への補助	センターの人件費・管理・運営及び事業実施に要する経費への補助
事業費		18,000	18,000	18,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,000	18,000	18,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	18,000千円	令和5年度決算額	18,000千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	補助金交付実績 令和3年度 18,000,000円 令和4年度 18,000,000円 令和5年度 18,000,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢者の雇用の安定に関する法律に基づき、高齢者の職業の安定及び福祉の増進に要するシルバー人材センターの経費を助成し、高齢者の雇用及び経営安定のため支援を行う。				
課題	シルバー人材センターの受託事業は回復傾向にあるものの、新規会員のなり手不足等による影響がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	高齢者雇用の安定及び福祉増進のため、支援を継続する。				
令和7年度 事業計画	シルバー人材センター運営費補助				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	59	重要事業	○	総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・4・2	生きがいと健康づくり推進事業				5,495千円	4,985千円	4,520千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_高齢者の社会参加の促進と自立した生活の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	高齢者の自主的活動等を援助することにより、高齢者にふさわしい魅力ある地域社会を築く。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・高齢者クラブ活動費補助【重要事業】 館林市寿連合会、地区寿連合会、各单位クラブに対する補助 ・高齢者魅力ある地域づくり事業【重要事業】 ・高齢者スポーツ広場設置等補助【重要事業】 ・コミュニティサロン設置運営費補助【重要事業】 社会福祉協議会の実施するふれあい・いきいきサロン設置運営事業への補助	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・高齢者クラブ活動促進費補助【重】 ・高齢者魅力ある地域づくり事業【重】 ・スポーツ広場設置補助【重】 ・コミュニティサロン事業補助【重】	・高齢者クラブ活動促進費補助【重】 ・高齢者魅力ある地域づくり事業【重】 ・スポーツ広場設置補助【重】 ・コミュニティサロン事業補助【重】	・高齢者クラブ活動促進費補助【重】 ・高齢者魅力ある地域づくり事業【重】 ・スポーツ広場設置補助【重】 ・コミュニティサロン事業補助【重】
	事業費	4,520	4,520	4,520
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	1,049	1,049	1,049
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,471	3,471	3,471

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	コミュニティサロンの件数	39	目標値	41	42	43	44	45
		単位：件	実績値	35	34	34		
活動指標	寿連合会の会員数	3,404	目標値	3,269	3,202	3,135	3,068	3,000
		単位：人	実績値	2,719	2,456	2,362		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,520 千円	令和5年度決算額	3,812 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	コミュニティサロンの件数 令和3年度 35か所 令和4年度 34か所 令和5年度 34か所 寿連合会の会員数 令和3年度 2,719人 令和4年度 2,456人 令和5年度 2,362人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において 不可欠な事業で ある	☒ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	コロナ禍により、サロンの件数、寿連合会の会員数とも減少したが、老人福祉法の理念により高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を継続して実施しており、サロンについては、再開される団体があり、活動の維持が図られている。					
課題	・ 組織内の高齢化により、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。 ・ 高齢者の余暇の多様化や、就業年齢の上昇により後継年齢層の加入がない。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、高齢者の居場所づくりのための事業を継続する。 寿連合会員数は減少傾向にあるが、高齢者の生きがいづくりのため事業を継続する。					
令和7年度 事業計画	・ 高齢者クラブ活動促進費補助 ・ 高齢者魅力ある地域づくり事業 ・ スポーツ広場設置補助 ・ コミュニティーサロン事業補助					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	60	重要事業	○	総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・4・3	高齢者在宅サービス推進事業				53,313千円	50,017千円	50,824千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_高齢者の権利擁護の促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	高齢者が安全で安心して在宅生活を送ることができるよう、さまざまなサービスを提供し支援する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①緊急通報装置設置事業【重要事業】
- ②保険適用外はり・きゅう・マッサージ施術料助成【重要事業】
- ③ひとり暮らし高齢者等配食サービス事業【重要事業】
- ④寝具乾燥殺菌事業【重要事業】
- ⑤在宅ねたきり高齢者等出張理・美容サービス事業【重要事業】
- ⑥救急医療情報キット設置事業【重要事業】
- ⑦認知症高齢者権利擁護事業【重要事業】
- ⑧市民後見人養成事業【重要事業】
- ⑨介護用車両購入費等補助金交付【重要事業】
- ⑩介護慰労金【重要事業】
- ⑪尿漏れパット給付事業【重要事業】
- ⑫日常生活用具給付事業【重要事業】
- ⑬成年後見制度推進事業委託料【重要事業】【新規事業】
- ⑭高齢期難聴者補聴器購入補助事業【重要事業】【新規事業】

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業 スケジュール		上記「令和５年度事業計画（主要な事業とその取組内容）」と同	上記「令和５年度事業計画（主要な事業とその取組内容）」と同	上記「令和５年度事業計画（主要な事業とその取組内容）」と同
事業費		50, 824	50, 000	50, 000
財源	国庫	0	0	0
	県費	2, 731	1, 450	2, 700
	市債	0	0	0
	その他	7, 858	7, 800	7, 800
	一般財源	40, 235	40, 750	39, 500

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】高齢者（福祉・サービス、社会参加など）の対策の満足度	25.2	目標値	-	-	29.2	-	31.2
		単位：%	実績値	-	-	-		
活動指標	配食サービス利用人数（高齢者いきいきプラン）	115	目標値	120	122	125	-	-
		単位：人	実績値	114	106	104		
活動指標	市民後見人養成講座受講者延人数（高齢者いきいきプラン）	62	目標値	77	77	92	-	-
		単位：人	実績値	69	69	75		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	50,824 千円	令和5年度決算額	42,906 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	③配食サービス利用人数 令和3年度 114人 19,040食 令和4年度 106人 17,742食 令和5年度 104人 18,025食 ⑨市民後見人養成講座受講者延人数 令和3年度 69人 令和4年度 69人（フォローアップ講座の実施） 令和5年度 75人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	老人福祉法の趣旨に基づき在宅支援サービスを実施し、継続した支援を行っている。 市民後見人養成事業を行い、支援が必要な方へのサポート行うことができた。					
課題	高齢者福祉サービスの利用ニーズに対してより効果的な事業の検討					
【Action】 今後の 方向性・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	高齢者が安全で安心して在宅生活を送ることができるよう、利用ニーズに対しての制度の在り方、効果的な事業を検討する。					
令和7年度 事業計画	①緊急通報装置設置事業 ②保険適用外はり・きゅう・マッサージ施術料助成 ③ひとり暮らし高齢者等配食サービス事業 ④寝具乾燥殺菌事業 ⑤在宅ねたがり高齢者等出張理・美容サービス事業 ⑥救急医療情報キット設置事業 ⑦認知症高齢者権利擁護事業 ⑧市民後見人養成事業 ⑨介護用車両購入費等補助金交付 ⑩介護慰労金 ⑪尿漏れパット給付事業 ⑫日常生活用具給付事業 ⑬成年後見制度推進事業委託料 ⑭高齢期難聴者補聴器購入補助事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	61	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・4・3	高齢者向け住宅整備事業			1,041千円		1,041千円	541千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	高齢者が居住する住宅を改造又は補修する経費に対して補助を行い、住みよい生活環境の改善を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・高齢者住宅改修費補助 ・高齢者住宅整備資金融資斡旋及び利子補給	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・高齢者住宅改修費補助 ・高齢者住宅整備資金融資斡旋及び利子補給	・高齢者住宅改修費補助 ・高齢者住宅整備資金融資斡旋及び利子補給	・高齢者住宅改修費補助 ・高齢者住宅整備資金融資斡旋及び利子補給
事業費		541	541	541
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	541	541	541

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	高齢者住宅改修費補助利用件数	0	目標値	1	1	1	2	2
		単位：件	実績値	0	1	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	541 千円	令和5年度決算額	500 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	高齢者住宅改修費補助利用件数 令和 3年度 0件 令和 4年度 1件 令和 5年度 1件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☒ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☒ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☐ 中	適切な費用対効果が 得られている	☒ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	老人福祉法に基づき、在宅における生活環境の改善を図ることを目的とする事業であるが、本年度は事業の利用が1件だった。				
課題	介護保険サービスの居宅介護住宅改修事業との棲み分け				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	補助制度についても制度の在り方について検討を行う。				
令和7年度 事業計画	・ 高齢者住宅改修費補助				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	62	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	高齢者支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・4・4	老人福祉センター運営			7,300千円		9,145千円	11,806千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の健康づくりを推進し、総合的な保健サービスを図るとともに、高齢者の教養を深めその健康を増進し、生きがいを高めるため、各種事業を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・老人福祉センターの管理運営 ・教養講座の実施 ・高齢者いきいきセミナーの開催	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・教養講座 ・いきいきセミナー ・照明設備等更新工事	・教養講座 ・いきいきセミナー ・照明設備等更新工事	・教養講座 ・いきいきセミナー ・照明設備等更新工事
事業費		11,806	10,000	10,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	443	443	443
	一般財源	11,363	9,557	9,557

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	老人福祉センター利用者数（高齢者いきいきプラン）	11,623	目標値	10,000	11,000	11,000	－	－
		単位：人	実績値	5,865	9,553	14,985		
活動指標	老人福祉センター利用自主グループ数（高齢者いきいきプラン）	17	目標値	17	17	17	－	－
		単位：団体	実績値	14	13	14		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,955 千円	令和5年度決算額	8,946 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	老人福祉センター利用者数 令和3年度 5,865人 令和4年度 9,553人 令和5年度 14,985人 老人福祉センター利用自主グループ数 令和3年度 14団体 令和4年度 13団体 令和5年度 14団体			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	新型コロナウイルスが5類に移行したことから、感染症対策をしながらであるが、各団体及び行政の主催事業を通常体制で実施した。					
課題	・ 教養講座やいきいきセミナーについては、高齢者のニーズに合わせて内容を見直し、参加者の確保を図る。 ・ 施設の老朽化に伴う維持・修繕が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	老人福祉法に基づく教養の向上を目的に、老人福祉センター運営と教養講座及び高齢者いきいきセミナーを実施する。 適切な施設修繕を実施する。					
令和7年度 事業計画	・ 教養講座 ・ いきいきセミナー ・ エレベーターの改修準備					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	63	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
介5・1・1	介護予防・生活支援サービス事業			227,481 千円	259,361 千円	303,664 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	介護保険第1号被保険者（65歳以上のかた）で、要支援1・2に認定されたかたや、市が行う基本チェックリストにより事業対象者に判定されたかたが利用できる事業により、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・訪問型サービスA及び訪問型サービスBの新たな担い手を養成し、多様なサービスの充実を図るとともに、高齢者のニーズに応じた多様なサービスを創設する。 ・国の方針に対応できるように、関係機関との連携を図る。 ※訪問型サービスA：緩和した基準によるサービス（訪問介護事業所によるサービス提供） ※訪問型サービスB：住民主体のサービス	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・訪問型サービス ・通所型サービス ・介護予防ケアマネジメント	・訪問型サービス ・通所型サービス ・介護予防ケアマネジメント	・訪問型サービス ・通所型サービス ・介護予防ケアマネジメント
	事業費	303,664	303,664	303,664
	国庫	93,238	93,238	93,238
	県費	37,958	37,958	37,958
	市債	0	0	0
財源	その他	81,989	81,989	81,989
	一般財源	90,479	90,479	90,479

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	訪問型サービス（高齢者いきいきプラン）	3,621	目標値	4,080	4,698	5,436	-	-
		単位：件	実績値	3,551	3,389	3,274		
活動指標	通所型サービス（高齢者いきいきプラン）	4,424	目標値	4,896	5,634	6,528	-	-
		単位：件	実績値	4,367	4,216	4,436		
活動指標	介護予防ケアマネジメント（高齢者いきいきプラン）	4,515	目標値	5,170	5,950	6,850	-	-
		単位：件	実績値	4,009	3,613	3,798		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	303,664 千円	令和5年度決算額	193,717 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 訪問型サービス 3,551件、通所型サービス 4,367件、 介護予防ケアマネジメント 4,009件 令和4年度 訪問型サービス 3,389件、通所型サービス 4,216件、 介護予防ケアマネジメント 3,613件 令和5年度 訪問型サービス 3,274件、通所型サービス 4,436件、 介護予防ケアマネジメント 3,798件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、介護予防・生活支援サービスが利用されている。				
課題	自立を支援し、地域での生活を支えていくための多様なサービスの提供が求められる。 介護予防ケアマネジメントの充実により、適切なサービスに繋げていく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	高齢者いきいきプランに基づき、多様なサービスを含めた充実を図っていく。				
令和7年度 事業計画	訪問型サービス 通所型サービス 介護予防ケアマネジメント				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	64	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
介5・1・1	一般介護予防事業			12,492 千円		13,153 千円		6,507 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶7_地域で取り組む介護予防活動の促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・65歳以上のすべての高齢者を対象に、介護予防教室等を開催し、介護予防の普及啓発とともに、介護予防活動の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、自立支援と重度化防止の取組を進める。 ・リハビリテーション専門職が、高齢者の有する能力を引き出すための助言や指導を行い、自立支援の取組を促進させる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・介護予防普及啓発事業のさらなる周知を図り、参加者の増加を図るとともに、地域包括支援センターと連携を図り、地域における住民主体の介護予防活動に繋げる。 ・また、令和4年度より移動手段のない高齢者を対象とした送迎付き介護予防教室を実施し、令和5年度も引き続き本事業を実施する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・元気はつらつひろば ・脳活ひろば ・女性のための尿もれ予防教室 ・シニアの元気アップ大学 ・送迎付介護予防教室	・元気はつらつひろば ・脳活ひろば ・女性のための尿もれ予防教室 ・シニアの元気アップ大学 ・送迎付介護予防教室	・元気はつらつひろば ・脳活ひろば ・女性のための尿もれ予防教室 ・シニアの元気アップ大学 ・送迎付介護予防教室
事業費		6,507	6,507	6,507
財源	国庫	1,502	1,502	1,502
	県費	812	812	812
	市債	0	0	0
	その他	1,765	1,765	1,765
	一般財源	2,428	2,428	2,428

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	介護予防教室（高齢者いきいきプラン）	300	目標値	250	260	270	-	-
		単位：回	実績値	149	158	202		
活動指標	地域リハビリテーション活動支援事業（高齢者いきいきプラン）	73	目標値	70	75	80	-	-
		単位：回	実績値	18	21	14		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,633 千円	令和5年度決算額	4,877 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 介護予防普及啓発事業 149回、地域リハビリテーション活動支援事業 18回 令和4年度 介護予防普及啓発事業 158回、地域リハビリテーション活動支援事業 21回 令和5年度 介護予防普及啓発事業 202回、地域リハビリテーション活動支援事業 14回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢者人口の増加が見込まれる中、住民への介護予防・自立支援に関する意識づけとして講演会を実施し通いの場や公民館等にて周知・勧奨を実施した。また、生きがいや役割を持って生活できるよう、身近な地域での住民主体の活動を支援している。				
課題	高齢者人口の増加が見込まれる中、教室まで移動手段が無い方に対しての参加方法について検討していく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	高齢者いきいきプランに基づき、実施方法を検討しながら介護予防普及啓発を行い、地域住民のフレイル予防を図る。				
令和7年度 事業計画	事業を継続する。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	65	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
介５・２・１	任意事業				938 千円		2,831 千円	2,819 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	高齢者やその家族を支援するための事業や在宅で介護をしている家族に対し、適切な介護知識や技術の習得により、在宅生活の継続向上を図る家族介護支援事業、認知症の人や家族を見守る地域づくりを推進する認知症サポーター養成講座等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していけるよう支援する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
家族介護教室の開催、認知症サポーター養成講座・認知症サポーターステップアップ講座の開催、介護保険住宅改修理由書作成助成金交付事業、成年後見制度利用者補助を実施する。	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・家族介護教室の開催 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症サポーターステップアップ講座の開催 ・介護保険住宅改修理由書作成助成金交付事業の普及啓発 ・成年後見制度利用者補助	・家族介護教室の開催 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症サポーターステップアップ講座の開催 ・介護保険住宅改修理由書作成助成金交付事業の普及啓発 ・成年後見制度利用者補助	・家族介護教室の開催 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症サポーターステップアップ講座の開催 ・介護保険住宅改修理由書作成助成金交付事業の普及啓発 ・成年後見制度利用者補助
事業費		2,819	2,819	2,819
財源	国庫	1,085	1,085	1,085
	県費	543	543	543
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,191	1,191	1,191

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	認知症サポーター養成講座修了者数（累計） （高齢者いきいきプラン）	5,906	目標値	6,200	6,500	6,800	－	－
		単位：人	実績値	6,100	6,362	6,652		
活動指標	認知症サポーターステップアップ講座修了者数 （累計）（高齢者いきいきプラン）	37	目標値	55	70	85	－	－
		単位：人	実績値	58	71	85		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,819 千円	令和5年度決算額	1,341 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 家族介護支援事業 1回、認知症サポーター養成講座 10回、 認知症サポーターステップアップ講座 1回 オレンジサポーター養成 14人 介護保険住宅改修理由書作成助成 10件 令和4年度 家族介護支援事業 4回、認知症サポーター養成講座 12回、 認知症サポーターステップアップ講座 2回 オレンジサポーター養成 13人 介護保険住宅改修理由書作成助成 18件 令和5年度 家族介護支援事業 4回、認知症サポーター養成講座 14回、 認知症サポーターステップアップ講座 1回 オレンジサポーター養成 14人 介護保険住宅改修理由書作成助成 12件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢者が住み慣れた地域で住み続けられるよう、本人や家族を見守る地域づくりのための支援を行っている。				
課題	認知症サポーターは毎年増えている一方で、認知症サポーターからステップアップしたオレンジサポーターの活動内容の充実が課題となっている。今後は、オレンジサポーターの活動場所の拡大や、地域での主体的な活動を推進していく必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	高齢者いきいきプランに基づき、事業を継続する。 認知症サポーターステップアップ講座実施により、オレンジサポーターを育成し、活用していく。				
令和7年度 事業計画	オレンジサポーターの主体性の確立や活動しやすい環境づくりを行うことで、オレンジサポーターを有効に活用しチームオレンジの充実を図る。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	66	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
介5・2・1	在宅医療・介護連携推進事業			13,753 千円		13,755 千円		13,755 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療や介護関係者等の連携を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
「在宅医療介護連携相談センターたておう」に委託し、介護事業所に対するアンケート調査、ケアマネの集い・たておう研修会・市町民向け公開講座を実施する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	在宅医療・介護連携推進事業 （在宅医療介護連携相談センター たておう委託）	在宅医療・介護連携推進事業 （在宅医療介護連携相談センター たておう委託）	在宅医療・介護連携推進事業 （在宅医療介護連携相談センター たておう委託）	在宅医療・介護連携推進事業 （在宅医療介護連携相談センター たておう委託）
	事業費	13,755	13,755	13,755
	国庫	2,061	2,061	2,061
	県費	1,030	1,030	1,030
	市債	0	0	0
財源	その他	8,403	8,403	8,403
	一般財源	2,261	2,261	2,261

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	相談件数（高齢者いきいきプラン）	346	目標値	373	433	497	-	-
		単位：件	実績値	517	483	520		
活動指標	相談センターたておう研修会（高齢者いきいきプラン）	5	目標値	9	10	11	-	-
		単位：回	実績値	8	9	9		
活動指標	市町民公開講座（高齢者いきいきプラン）	2	目標値	1	1	1	-	-
		単位：回	実績値	1	1	1		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	13,755 千円	令和5年度決算額	12,194 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	平成29年4月より一市五町で館林市邑楽郡医師会に業務委託し、医師会内に「在宅医療介護連携相談センターたておう」が開設された。 ※一市五町での実績 令和3年度 相談件数 延517件 研修会開催 2回・ケアマネサロン開催 6回 市町民公開講座等 1回 令和4年度 相談件数 延483件 研修会開催 3回・合同学習会開催 6回 市町民公開講座等 1回 令和5年度 相談件数 延520件 研修会開催 3回・合同学習会開催 6回 市町民公開講座等 1回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにするためには、医療と介護が一体的に提供される体制づくりが必要である。多職種の連携を推進するための研修会や、住民への普及啓発のための公開講座は計画通りに実施できており、参加者の意見・感想についても満足度の高い評価となっている。					
課題	在宅療養生活の中で医療と介護が共通する「日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り」という4つの場面に応じた課題を抽出し、対応策を検討していく必要がある。とりわけ急変時の対応については、救急車搬送件数が増加傾向にあることから、多職種間における救急搬送に関する情報共有やルール策定などに取り組んでいく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	高齢者いきいきプランに基づき、相談内容から見える課題の抽出や対応策の検討を通して、在宅医療・介護連携の取組を進めていく。					
令和7年度 事業計画	在宅医療・介護連携推進事業 （在宅医療介護連携相談センターたておう委託）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	67	重要事業	○	総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
介5・2・1	認知症総合支援事業				5,847 千円	4,552 千円	4,575 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶6_認知症支援体制の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	認知症になっても本人の意向が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるため、早期診断・早期対応に向けた支援を行うとともに、医療機関や介護サービス関係者等との連携を図り、認知症またはその疑いのある人やその家族に対する支援を行う。（認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェ等）
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
認知症初期集中支援チーム、認知症カフェ等の認知症関係事業や認知症の相談窓口の周知を継続する。誰でも自由に参加できる認知症カフェを引き続き開催する。【重要事業】	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	【重要事業】	【重要事業】	【重要事業】	【重要事業】
	・認知症地域支援推進員配置	・認知症地域支援推進員配置	・認知症地域支援推進員配置	・認知症地域支援推進員配置
	・認知症初期集中支援チーム委託	・認知症初期集中支援チーム委託	・認知症初期集中支援チーム委託	・認知症初期集中支援チーム委託
	・認知症カフェ運営	・認知症カフェ運営	・認知症カフェ運営	・認知症カフェ運営
	・認知症多職種協働研修	・認知症多職種協働研修	・認知症多職種協働研修	・認知症多職種協働研修
	・チームオレンジ設置	・チームオレンジ設置	・チームオレンジ設置	・チームオレンジ設置
事業費		4,575	4,575	4,575
財源	国庫	1,757	1,757	1,757
	県費	878	878	878
	市債	0	0	0
	その他	11	11	11
	一般財源	1,929	1,929	1,929

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	認知症初期集中支援推進事業 支援依頼件数	8	目標値	10	10	11	-	-
		単位：	実績値	1	2	0		
活動指標	認知症地域支援推進員の配置	1	目標値	2	3	4	-	-
		単位：人	実績値	5	5	5		
活動指標	認知症カフェの開催（高齢者いきいき プラン）	22	目標値	24	24	24	-	-
		単位：回	実績値	13	21	24		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,712 千円	令和5年度決算額	2,916 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 認知症初期集中支援チームの設置 2チーム ・つつじメンタルホスピタル 認知症地域支援推進員の配置 5名（市1名、地域包括支援センター4か所に各1名） 認知症カフェの開催 13回 認知症関係講演会 新型コロナウイルスの感染拡大により開催できず 令和4年度 認知症初期集中支援チームの設置 2チーム ・つつじメンタルホスピタル 認知症地域支援推進員の配置 5名（市1名、地域包括支援センター4か所に各1名） 認知症カフェの開催 21回 認知症多職種協働研修 1回 令和5年度 認知症初期集中支援チームの設置 2チーム ・つつじメンタルホスピタル 認知症地域支援推進員の配置 5名（市1名、地域包括支援センター4か所に各1名） 認知症カフェの開催 24回 認知症多職種協働研修 1回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢化の進展により認知症高齢者の増加が見込まれるほか、認知症基本法の成立により事業内容のさらなる充実が求められる中で、市や各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に、オレンジサポーター等地域の関係者とも連携を図りながら効果的な支援を行っている。					
課題	認知症高齢者の増加に伴い、認知症地域支援推進員への相談内容が多様化し、チームアプローチが必要と思われるケースも見られる。再度認知症初期集中支援チームと、対象者の選定や介入の必要性を検討する上での視点を共有することで、認知症のかたへの早期介入および円滑な支援を進めていく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	高齢者いきいきプランに基づき、認知症地域支援推進員を中心に、認知症普及啓発活動の充実を図る。					
令和7年度 事業計画	認知症地域支援推進員を中心に、チームオレンジとして活動を展開していく。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	68	重要事業		総合戦略		担当部署	高齢者支援課	地域包括ケア推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
介5・2・1	地域ケア会議推進事業			57 千円	56 千円	182 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶06_高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_地域包括ケア会議の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	館林市地域包括ケア会議（以下「地域包括ケア会議」という。）を設置し、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう、保健、医療、介護、福祉、住まい及び生活のための支援を包括的に推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
地域ケア推進会議については、地域の実情に応じた課題に取り組めるような仕組みを構築する。地域ケア個別会議については、「自立支援型個別ケア会議」の充実を図っていく。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・地域ケア推進会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型個別ケア会議 ・徘徊高齢者支援会議	地域ケア推進会議 個別ケース検討会議 自立支援型個別ケア会議 徘徊高齢者支援会議	地域ケア推進会議 個別ケース検討会議 自立支援型個別ケア会議 徘徊高齢者支援会議
事業費		182	182	182
財源	国庫	70	70	70
	県費	35	35	35
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	77	77	77

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	地域包括ケア会議開催回数（高齢者いきいきプラン）	19	目標値	15	17	19	-	-
		単位：回	実績値	14	9	11		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	182 千円	令和5年度決算額	135 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 全体会議 1回（書面会議） 地域ケア個別会議 13回（個別ケース検討会議・自立支援型個別ケア会議・徘徊高齢者支援会議を含む） 令和4年度 全体会議 2回 地域ケア個別会議 7回（個別ケース検討会議・自立支援型個別ケア会議を含む） 令和5年度 全体会議 1回 地域ケア個別会議 10回（個別ケース検討会議・自立支援型個別ケア会議を含む）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢化、核家族化、認知症高齢者の増加等により、問題が複雑化しており、解決策に結びつくまでに時間がかかったり、多職種での関与が必要なケースが多くなっており、継続した支援を行っている。				
課題	地域ケア推進会議については、地域ケア個別会議より抽出された地域課題から必要な社会資源や地域づくりに向けて協議体との連携・協議を図り、また、地域課題に対応していくため、庁内や多機関との連携体制の整備が必要である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	高齢者いきいきプランに基づき、事業を継続していく。 また、市内介護支援専門員による高齢者の自立支援に資するケアマネジメント実践力の向上が図れるよう、内容の充実を図る。				
令和7年度 事業計画	事業を継続する。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	69	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	在宅福祉サービス事業			48,162 千円	49,662 千円	49,832 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_地域生活支援拠点などの整備
施策の方向	▶4_精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	在宅の障がい者（児）やその家族が、地域で安心して自立した生活が送れるよう各種福祉サービス事業を推進し、福祉の増進を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業	腎臓機能障がい者等が人工透析療法等のため、医療機関への通院に要した交通費の一部を助成する。
②心身障がい者扶養共済制度	障がいのある方を育てている保護者が毎月掛金を納めることで、保護者が亡くなった時などに、障がいのある方に対し、一定額の年金を生涯支給する制度。
③特別障がい者手当等給付事業	精神又は身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の者に手当を支給する。
④特別児童扶養手当事務事業	20歳未満で精神又は身体に障がい有する児童を家庭で監護、養育している父母等に手当を支給する。
⑤地域生活支援拠点等事業	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門性、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業	①腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業	①腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業	①腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業
	②心身障がい者扶養共済制度	②心身障がい者扶養共済制度	②心身障がい者扶養共済制度	②心身障がい者扶養共済制度
	③特別障がい者手当等給付事業	③特別障がい者手当等給付事業	③特別障がい者手当等給付事業	③特別障がい者手当等給付事業
	④特別児童扶養手当事務事業	④特別児童扶養手当事務事業	④特別児童扶養手当事務事業	④特別児童扶養手当事務事業
	⑤障がい児親子すこやか教室開催事業	⑤障がい児親子すこやか教室開催事業	⑤障がい児親子すこやか教室開催事業	⑤障がい児親子すこやか教室開催事業
事業費	⑥在宅精神障がい者福祉対策事業	⑥在宅精神障がい者福祉対策事業	⑥在宅精神障がい者福祉対策事業	⑥在宅精神障がい者福祉対策事業
	⑦障がい者虐待防止対策支援事業	⑦障がい者虐待防止対策支援事業	⑦障がい者虐待防止対策支援事業	⑦障がい者虐待防止対策支援事業
	⑧地域生活支援拠点等事業【新】	⑧地域生活支援拠点等事業		⑧地域生活支援拠点等事業
		49,832	49,832	49,832
財源	国庫	26,495	26,495	26,495
	県費	1,423	1,423	1,423
	市債	0	0	0
	その他	11,294	11,294	11,294
	一般財源	10,620	10,620	10,620

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		53,899 千円		令和5年度決算額		50,616 千円			
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業								
	【支給対象者】	令和3年度	101人	令和4年度	88人	令和5年度	86人		
	②心身障がい者扶養共済制度								
	【加入者】	令和3年度	22人	令和4年度	17人	令和5年度	17人		
	【年金受給者】	令和3年度	32人	令和4年度	32人	令和5年度	32人		
	③特別障がい者手当等給付事業								
	【支給対象者】	令和3年度	134人	令和4年度	134人	令和5年度	123人		
	④特別児童扶養手当事務事業								
	【支給対象者】	令和3年度	138人	令和4年度	145人	令和5年度	148人		
	⑤障がい児親子すこやか教室開催事業								
【参加者】	令和3年度	0人	令和4年度	2人	令和5年度	3人			
⑥在宅精神障がい者福祉対策事業									
【相談件数】	令和3年度	2件	令和4年度	3件	令和5年度	2件			
⑦障がい者虐待防止対策支援事業									
【虐待保護件数】	令和3年度	0件	令和4年度	0件	令和5年度	0件			
⑧地域生活支援拠点等事業									
【緊急時短期入所事業所等受入】			令和4年度	1件	令和5年度	0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	在宅で生活する障がい者やその家族が、安心して安定した日常生活が送れるよう関係機関と連携し、また家族の介護等の負担軽減の支援となるため。
課題	サービスによっては利用者が少ないものもあり、在宅の障がい者やその家族が、地域で安心して自立した生活を送るために、広く市民に周知する必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	引き続き、在宅の障がい者（児）やその家族が、地域で安心して自立した生活が送れるよう福祉の増進を図る。
令和7年度 事業計画	腎臓機能障がい者等通院交通費補助事業、心身障がい者扶養共済制度、障がい児親子すこやか教室、特別障がい者手当等給付事業、特別児童扶養手当事務事業、在宅精神障がい者福祉対策事業、障がい者虐待防止対策支援事業、地域生活支援拠点等事業
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	70	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	施設対策事業			697 千円	902 千円	1,112 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会福祉施設整備に係る資金を融資機関から借り入れた民間事業者等に対し、その支払利子の一部を補助し、民間社会福祉事業の振興を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①民間社会福祉施設整備資金利子補助金 社会福祉法人、宗教法人、特定非営利活動法人に対し、社会福祉施設整備に係る資金を独立行政法人福祉医療機構、群馬県社会福祉協議会、日本政策金融公庫及び市中金融機関から借り入れたとき、その利子の一部を補助する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①民間社会福祉施設整備資金利子補助金 利子補助利用：5法人		①民間社会福祉施設整備資金利子補助金 利子補助利用：5法人	①民間社会福祉施設整備資金利子補助金 利子補助利用：5法人
	事業費	1,112	1,112	1,112
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,112	1,112	1,112

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,099 千円	令和5年度決算額	1,002 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 利子補助利用 令和3年度 4法人 令和4年度 4法人 令和5年度 4法人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	民間社会福祉事業の振興を図り、社会福祉施設整備の促進のため。					
課題	広く周知する必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	引き続き、社会福祉施設整備に係る資金を融資機関から借り入れた民間事業者等に対し、その支払利子の一部を補助し、民間社会福祉事業の振興を図る。					
令和7年度 事業計画	民間社会福祉施設整備資金利子補助利用					
予算規模 見込み	☒ 同規模	☐ 拡大	☐ 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	71	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
3・1・2	障がい認定調査事業			733 千円		860 千円	850 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶6_障害者総合支援法に基づいた支援の継続

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障害者総合支援法に規定する障がい支援区分の認定調査を行う。
----------------	-------------------------------

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①障がい認定調査事業

障がい支援区分認定調査時の旅費、医師意見書の作成手数料及び遠隔地調査の委託料

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業 スケジュール		①障がい認定調査事業 件数：約190件	①障がい認定調査事業 件数：約165件	①障がい認定調査事業 件数：約180件
事業費		850	850	850
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	850	850	850

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	障がい認定調査件数	175	目標値	160	175	190	165	180
		単位：回	実績値	168	182	169		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	850 千円	令和5年度決算額	827 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 障がい認定調査件数 令和3年度 168件 令和4年度 182件 令和5年度 169件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	障がい支援区分認定調査のため。 また、原則3年ごとに区分を見直す中、知的・精神障がい者の調査件数が3年前の令和2年度と比較して少 なかったことにより、指標の年次目標値を満たせなかったため。				
課題	遠方のため対面調査が困難なかたについては、オンラインや委託により調査を実施しているが、県内外の調査 も多く、職員の負担となっているのが課題である。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	引き続き、障害者総合支援法に規定する障がい支援区分の認定調査を行う。				
令和7年度 事業計画	障がい認定調査 約180件				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	72	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	障がい者自立支援事業			1,364,688 千円	1,460,600 千円	1,536,962 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶6_障害者総合支援法に基づいた支援の継続

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、地域社会の共生に向けて、障がいのある方が、日常生活及び社会生活を安心して営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの給付をするもの。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①介護給付費	居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、療養介護など介護系サービスを利用した際に介護給付費を支給する。
②訓練等給付費	機能の維持・向上や就労支援等のための訓練を受けた場合に訓練等給付費を支給する。
③障がい児給付費	障がい児通所支援給付費及び相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成費を支給する。
④補装具費	身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される義肢・装具・車いす等の購入費及び修理費を支給する。
⑤療養介護医療費	病院等の医療機関に長期間入院している障がい者で、医療と併せて常時介護を必要とする方に対しサービスを提供し、療養介護サービスの一環として提供される医療行為については、療養介護医療費として支給する。
⑥自立支援医療費（更生医療費・育成医療費）	心身の障がい除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生・育成のために必要な自立支援医療費を支給する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①介護給付費 ②訓練等給付費 ③障がい児給付費 ④補装具費 ⑤療養介護医療費 ⑥自立支援医療費（更生医療費・育成医療費）			
	事業費	1,536,962	1,536,962	1,536,962
	財源			
	国庫	767,358	767,358	767,358
	県費	383,752	383,752	383,752
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	385,852	385,852	385,852

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	2,219,834 千円	令和5年度決算額	2,089,608 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・介護給付費 令和3年度 4,871件 令和4年度 4,838件 令和5年度 5,043件 ・訓練等給付費 令和3年度 3,533件 令和4年度 3,699件 令和5年度 4,297件 ・障がい児給付費 令和3年度 4,952件 令和4年度 5,357件 令和5年度 5,844件 ・補装具費 令和3年度 103件 令和4年度 114件 令和5年度 94件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	障害福祉サービスの給付のため。				
課題	障害福祉サービスの利用増による財源確保				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	引き続き、障がいのある方が、日常生活及び社会生活を安心して営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの給付を行う。				
令和7年度 事業計画	介護給付費、訓練等給付費、サービス利用計画作成費、補装具費、難聴児補聴器費、療養介護医療費、更生医療費、育成医療費、審査支払手数料、障がい児給付費				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	73	重要事業	○	総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	地域生活支援事業			91,646 千円	91,490 千円	91,939 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶1_基幹相談支援センターの設置
施策の方向	▶6_障害者総合支援法に基づいた支援の継続

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障がい者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
地域生活支援事業【重要事業】	
①相談支援事業 障がい者及びその介護を行う方からの相談に応じ、必要な情報の提供をしたり、権利擁護のために必要な援助を行う。	
②日中一時支援事業 障がい者を施設等で一時的に預かり、日中活動の場の提供や見守り、日常的な訓練等を行う。	
③地域活動支援センター事業 就労が困難な障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会、地域との交流の場を提供する。	
④日常生活用具給付費等事業 障がい者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	地域生活支援事業【重】	地域生活支援事業【重】	地域生活支援事業【重】	地域生活支援事業【重】
	①相談支援事業	①相談支援事業	①相談支援事業	①相談支援事業
	②日中一時支援事業	②日中一時支援事業	②日中一時支援事業	②日中一時支援事業
	③地域活動支援センター事業	③地域活動支援センター事業	③地域活動支援センター事業	③地域活動支援センター事業
	④日常生活用具給付等事業	④日常生活用具給付等事業	④日常生活用具給付等事業	④日常生活用具給付等事業
	⑤移動支援事業	⑤移動支援事業	⑤移動支援事業	⑤移動支援事業
	⑥福祉ホーム事業	⑥福祉ホーム事業	⑥福祉ホーム事業	⑥福祉ホーム事業
	⑦意思疎通支援事業	⑦意思疎通支援事業	⑦意思疎通支援事業	⑦意思疎通支援事業
	⑧入浴サービス事業	⑧入浴サービス事業	⑧入浴サービス事業	⑧入浴サービス事業
	⑨身体障がい者自動車運転免許取得費・自動車改造費補助事業	⑨身体障がい者自動車運転免許取得費・自動車改造費補助事業	⑨身体障がい者自動車運転免許取得費・自動車改造費補助事業	⑨身体障がい者自動車運転免許取得費・自動車改造費補助事業
	⑩成年後見制度利用支援事業	⑩成年後見制度利用支援事業	⑩成年後見制度利用支援事業	⑩成年後見制度利用支援事業
	⑪在宅血液透析患者支援事業	⑪在宅血液透析患者支援事業	⑪在宅血液透析患者支援事業	⑪在宅血液透析患者支援事業
事業費		91,939	91,939	91,939
財源	国庫	21,172	21,172	21,172
	県費	13,192	13,192	13,192
	市債	0	0	0
	その他	2,083	2,083	2,083
	一般財源	55,492	55,492	55,492

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	相談支援専門員数	13	目標値	15	17	18	19	20
		単位：人	実績値	21	15	18		
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：％	実績値	47.7	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	91,939 千円	令和5年度決算額	85,437 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・相談支援事業 - 令和3年度 5,500件 - 令和4年度 6,484件 - 令和5年度 8,110件 ・日中一時支援事業（登録・サービス） - 令和3年度 35人 - 令和4年度 33人 - 令和5年度 34人 ・地域活動支援センター事業 - 令和3年度 42人 - 令和4年度 39人 - 令和5年度 33人 ・日常生活用具給付費 - 令和3年度 211人 - 令和4年度 188人 - 令和5年度 192人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	障がいの特性や、利用者の状況に応じた柔軟なサービスを効率的・効果的に行っており、障がいのある方の地域における生活を支えるのに必要であるため。 また、新たな相談支援事業所が開設されるなど、相談支援専門員数が増加したことにより、指標の年次目標値を満たしているため。					
課題	生命を維持するために必要なケアを始め、誰もが安心して豊かに生活するためのサポートまで、広く日常生活を支えるサービスの提供が求められている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	引き続き、障がいのある方が必要とするサービスを提供できるように事業の整備に取り組み、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。					
令和7年度 事業計画	知的障がい者職親委託、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業、生活サポート事業、点字広報・声の広報発行等事業、手話通訳者設置事業、手話通訳者・要約筆記者派遣事業、手話通訳者養成研修事業、入浴サービス事業、医療的ケア支援事業、市外サービス利用負担金、身体障がい者自動車運転免許取得費・自動車改造費補助金、日常生活用具給付費、地域生活支援事業利用者負担助成金、日中一時支援（心身障がい児集団活動・訓練事業）、日中一時支援（登録介護者・サービスステーション事業）成年後見制度利用支援事業、在宅血液透析患者支援事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模	☐ 拡大	☐ 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	74	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	重症心身障がい者等短期入所支援事業			716 千円	179 千円	144 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	在宅で重症心身障がい者等を介護する家族の、精神的・肉体的負担の軽減を図るため、 公立 館林厚生病院が実施する短期入所支援事業に対し、その経費の一部を補助する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①重症心身障がい者短期入所支援事業 ・介護支援員等派遣事業委託料 利用者が普段利用し、慣れ親しんでいる居宅介護の介護士等を短期入所中に派遣し、在宅時に近い状況での介護を提供することで、利用時の不安を軽減し、かつ介護面でのサービスの質的向上を図る。 ・短期入所報酬差額補助事業補助金 入院診療報酬と短期入所の介護給付費の報酬の差額（20,000～30,000円程度）を補助する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①重症心身障がい者短期入所支援事業 ・介護支援員等派遣事業委託料 ・短期入所報酬差額補助事業補助金	①重症心身障がい者短期入所支援事業 ・介護支援員等派遣事業委託料 ・短期入所報酬差額補助事業補助金	①重症心身障がい者短期入所支援事業 ・介護支援員等派遣事業委託料 ・短期入所報酬差額補助事業補助金
事業費		144	144	144
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	144	144	144

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	144 千円	令和5年度決算額	0 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・利用者数 令和3年度 なし 令和4年度 なし 令和5年度 なし			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	これまで他県や地域外の施設を利用してきた家族等の強い要望もあり、邑楽館林地域で暮らす重症心身障がい 者等を介護する家族等が安心して地域で生活をする上で、地域内に緊急時やレスパイト（介護者の休息、息抜 き）を目的とした短期入所事業をおこなえる施設が必要不可欠であるため。				
課題	本事業は平成24年5月に1市5町の首長の連名により公立館林厚生病院へ提出された要望書を受けて、平成27年 度より事業を開始し、これまで3名の方が延べ7回利用している。最後の利用実績は平成28年度。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	引き続き、在宅で重症心身障がい者等を介護する家族の精神的・肉体的負担の軽減を図るため、 公立 館林厚生 病院が実施する短期入所支援事業に対し、その経費の一部を補助するとともに、利用しやすい環境づくりに努め る。				
令和7年度 事業計画	・介護支援員等派遣事業委託 ・短期入所報酬額補助事業補助				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	75	重要事業	○	総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	発達障がい者支援事業			9,497 千円	8,390 千円	7,804 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_児童発達支援センターの設置

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	発達障がい者が地域で安心して生活していくことができるように、発達障がい者の乳幼児期からの各ライフステージに応じ、一貫した支援体制を整備し、社会全体で発達障がい者を支える仕組みを充実させる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
発達障がい者支援事業【重要事業】 ①人材育成支援事業 早期療育等の指導者、保健師、保育士、教諭など当事者とかかわる人材を育成するため、研修・講演会を開催するとともに、各ライフステージにおける一貫した技術支援が行える指導者を養成する。 ②地域啓発事業 発達障がいについて、市民や企業等の地域住民が理解を深めるための講演会を開催するとともに、世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間イベントを行う。 ③早期発達支援事業 効果の検証された科学的根拠に基づく療育を行うことができるNPO法人に業務委託し、自閉スペクトラム症の対応に不安を抱える親子への個別支援を実施する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	発達障がい者支援事業【重】 ①人材育成支援事業 ②地域啓発事業 ③早期発達支援事業		発達障がい者支援事業【重】 ①人材育成支援事業 ②地域啓発事業 ③早期発達支援事業	発達障がい者支援事業【重】 ①人材育成支援事業 ②地域啓発事業 ③早期発達支援事業
	事業費	7,804	7,804	7,804
	国庫	1,549	1,549	1,549
	県費	775	775	775
	市債	0	0	0
財源	その他	8	8	8
	一般財源	5,472	5,472	5,472

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,951 千円	令和5年度決算額	7,374 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・人材育成支援研修会 - 令和3年度 5回 105人参加 - 令和4年度 4回 130人参加 - 令和5年度 4回 141人参加 ・早期発達支援事業 - 令和3年度 56児童 242回 - 令和4年度 52児童 245回 - 令和5年度 65児童 270回 ・市民講演会 - 令和3年度 コロナのため中止 - 令和4年度 160人参加 - 令和5年度 220人参加 ・自閉症啓発デー・発達障がい啓発週間 - 令和3年度 240人参加 - 令和4年度 300人参加 - 令和5年度 200人参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	発達障がい者支援に対するニーズは増しており、館林市の診断数も年々増えてきている現状を受け、発達障がい者を社会全体で支える仕組みを充実させるため。
課題	乳幼児発達相談で診断告知を受ける児童が多く、また、本来の医療機関での診断もあり、毎年約50名にのぼる。それにより、相談者が増加し、相談支援専門員不足が課題である。 さらに、障がい児給付費（扶助費）増による財源不足と課題が多い。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	継続して発達障がい者が地域で安心して生活していくことができるように、各ライフステージに応じ、一貫した支援を行っていく。 また、ライフステージに応じた支援がスムーズに行えるように、社会資源の洗い出しや連携の仕方、支援体制の整備をしていく。 さらに、啓発活動などを通じて、発達障がいへの理解を促し、地域全体で支えていく意識を高めていく。
令和7年度 事業計画	・人材育成支援研修会 3回 ・早期発達支援事業 ・市民講演会（地域啓発等研修会） 1回 ・自閉症啓発デー・発達障がい啓発週間イベント
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	76	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・2	障がい者施設感染症対策支援事業			0千円	324 千円	255 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障害児者の家族が新型コロナウイルスに感染して入院し、家庭で支援する親族がいなくなった場合に、施設へ入所するまでの間、居宅介護事業者が訪問による支援を行う事業への補助。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
訪問による支援を行う支援者の宿泊施設への自主的避難に対する補助及び支援者が通常業務に戻るまで待機した場合に発生する人件費を補助する。 ①自主的避難補助 ②人件費補助	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①自主的避難補助 ②人件費補助		①自主的避難補助 ②人件費補助	①自主的避難補助 ②人件費補助
	事業費	255	255	255
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	255	255	255

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	83 千円	令和5年度決算額	0 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 障がい者施設感染症対策支援事業 令和3年度 0件 令和4年度 0件 令和5年度 0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☒ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☒ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☐ 中	適切な費用対効果が 得られている	☒ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	新型コロナウイルスにより障害児者を支援する親族がいなくなった場合に、施設へ入所するまでの間の支援を行うために実施してきたが、実績がなく新型コロナウイルスが5類移行となったため。				
課題	補助を必要とする方が活用できるよう、制度を広く周知する必要があった。				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	令和3・4・5年度と実績がなく、新型コロナウイルスが5類に移行されたことに伴い、令和6年度より事業を廃止するもの。				
令和7年度 事業計画	令和6年度より事業廃止のため、なし。				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	77	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・3	街づくり計画推進事業			4,937 千円	853 千円	1,020 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障がい者の住みよい街づくりと社会参加を推進するための事業
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①障がい者の住みよい街づくり推進協議会の開催 館林市附属機関設置条例に基づく附属機関として毎年会議を開催する。 ・第四次館林市障がい者計画の進捗評価 ②手話施策推進会議の開催 館林市きずなを結び共に育む手話言語条例に基づく附属機関として毎年会議を開催する。 ・手話施策推進方針の施策の推進状況の検証 ③手話によるつつじガイドの実施 手話施策推進方針に基づき、つつじまつりの際に手話ガイドを行う。 ④小中学校手話教室の推進 手話施策推進方針に基づき、小中学校での手話教室の全校実施を目標とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①障がい者の住みよい街づくり推進協議会の開催 ②手話施策推進会議の開催 ③手話によるつつじガイドの実施 ④小中学校手話教室の推進 ⑤館林邑楽地区福祉パレードの実施	①障がい者の住みよい街づくり推進協議会の開催 ②手話施策推進会議の開催 ③手話によるつつじガイドの実施 ④小中学校手話教室の推進 ⑤館林邑楽地区福祉パレードの実施	①障がい者の住みよい街づくり推進協議会の開催 ②手話施策推進会議の開催 ③手話によるつつじガイドの実施 ④小中学校手話教室の推進 ⑤館林邑楽地区福祉パレードの実施
	事業費	1,020	1,020	1,020
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,020	1,020	1,020

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	推進協議会及び推進会議の開催回数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	3	2	2		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,020 千円	令和5年度決算額	368 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 障がい者の住みよい街づくり推進協議会 令和3年度 2回開催 令和4年度 1回開催（書面開催） 令和5年度 1回開催 ・ 手話施策推進会議 令和3年度 1回開催（書面開催） 令和4年度 1回開催（書面開催） 令和5年度 1回開催			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	障がい者計画等への評価・助言をいただき、障がい者の生活環境を改善することにより、障がい者の住みよい 街づくりを推進するため。 また、推進協議会及び推進会議の開催回数について、支障なく順調に開催できたことにより、指標の年次目標 値を満たしているため。				
課題	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、会議の対面開催を実施。今後、会議の更なる効果的な活用が求められ る。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	引き続き、障がい者の住みよい街づくりと社会参加を推進していく。				
令和7年度 事業計画	・ 障がい者の住みよい街づくり推進協議会の開催 ・ 手話施策推進会議の開催 ・ 手話によるつつじガイドの実施 ・ 小中学校手話教室の推進				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	78	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・3	福祉サービス事業			8,341 千円	7,598 千円	7,594 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域で生活する障がい者や介護者に対する各種見舞金等の支給や、社会生活を営むうえで必要な知識や動作を習得するための各種講座等の開催により、自立更生を支援する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①特定疾患患者等見舞金支給事業 原因不明で治療法も確立されていない特定疾患々者と、小児慢性疾患々者に対し見舞金を支給する。 ②膀胱・直腸・透析患者自立更生奨励金支給事業 日常生活に著しい制限を受け厳しい生活を強いられている人工肛門、人工膀胱受術者及び腎臓機能障がい（透析患者）に対し、奨励金を支給する。 ③在宅重度障がい者介護慰労金支給事業 日常生活に著しく支障のある、在宅の重度知的障害者を介護するものに支給する。 ④身体障がい者教養講座の開催 視覚・聴覚障がい者が社会生活を営むうえで必要な知識や動作を取得するため、各種講座を開催する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①特定疾患患者等見舞金支給事業	①特定疾患患者等見舞金支給事業	①特定疾患患者等見舞金支給事業	①特定疾患患者等見舞金支給事業
	②膀胱・直腸・透析患者自立更生奨励金支給事業	②膀胱・直腸・透析患者自立更生奨励金支給事業	②膀胱・直腸・透析患者自立更生奨励金支給事業	②膀胱・直腸・透析患者自立更生奨励金支給事業
	③在宅重度障がい者介護慰労金支給事業	③在宅重度障がい者介護慰労金支給事業	③在宅重度障がい者介護慰労金支給事業	③在宅重度障がい者介護慰労金支給事業
	④身体障がい者教養講座の開催	④身体障がい者教養講座の開催	④身体障がい者教養講座の開催	④身体障がい者教養講座の開催
	⑤日常生活用自助具等購入費補助	⑤日常生活用自助具等購入費補助	⑤日常生活用自助具等購入費補助	⑤日常生活用自助具等購入費補助
	⑥心臓病児手術見舞金	⑥心臓病児手術見舞金	⑥心臓病児手術見舞金	⑥心臓病児手術見舞金
	⑦口蓋裂児歯列矯正手術見舞金	⑦口蓋裂児歯列矯正手術見舞金	⑦口蓋裂児歯列矯正手術見舞金	⑦口蓋裂児歯列矯正手術見舞金
	⑧障がい者歯科医療センター運営費補助	⑧障がい者歯科医療センター運営費補助	⑧障がい者歯科医療センター運営費補助	⑧障がい者歯科医療センター運営費補助
事業費		7,594	7,594	7,594
財源	国庫	32	32	32
	県費	16	16	16
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,546	7,546	7,546

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,594 千円	令和5年度決算額	6,538 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 特定疾患患者等見舞金 令和3年度 30人 令和4年度 33人 令和5年度 28人 ・ 自立更生奨励金 令和3年度 60人 令和4年度 51人 令和5年度 44人 ・ 在宅重度障がい者介護慰労金 令和3年度 12人 令和4年度 13人 令和5年度 11人 ・ 身体障がい者教養講座 令和3年度 延106人参加 令和4年度 延118人参加 令和5年度 延119人参加			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	障がい者及びその介護者が、継続して地域で生活する支援となるため。					
課題	制度の対象者に漏れないように、対象者の確認を徹底するとともに、広く制度を周知する必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	引き続き、地域で生活する障がい者や介護者に対して、見舞金等の支給や各種講座等を開催することにより、自立更生を支援する。					
令和7年度 事業計画	身体障がい者教養講座、日常生活用自助具等購入費補助金、特定疾患患者等見舞金、自立更生奨励金、在宅重度障がい者介護慰労金、心臓病児手術見舞金、口蓋裂児歯列矯正手術見舞金、障がい者歯科医療センター運営費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	79	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・3	生活環境整備事業			1,500 千円	1,000 千円	1,000 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	上肢・下肢・体幹又は視覚に、重度の障がい有する者及び児童等が、住宅設備を障がい者に適するように改造する場合、その事業に要する経費の一部を補助する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①重度身体障がい者（児）住宅改造費補助金 玄関・台所・浴室・トイレなどの改造費用の一部を補助する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①重度身体障がい者（児）住宅改造費補助金	①重度身体障がい者（児）住宅改造費補助金	①重度身体障がい者（児）住宅改造費補助金
	事業費	1,000	1,000	1,000
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	600	600	600
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	400	400	400

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,000 千円	令和5年度決算額	0 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・住宅改造費補助件数 令和3年度 1件 令和4年度 0件 令和5年度 0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	重度障がい者及び障がい児の数は増減するものの一定数おり、本事業を継続することにより、障がい者（児） の生活環境の充実を図る必要があるため。					
課題	平成20年度より実施しているが、令和5年度までの累計は13件となっている。身体障がい者手帳交付時等に事 業の説明を行っているが、他制度に類似の事業があることや手続きの手間等で受益者は少ない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	引き続き、上肢・下肢・体幹又は視覚に、重度の障がい者を有する者及び児童等が、住宅設備を障がい者に適す るように改造する場合、その事業に要する経費の一部を補助する。					
令和7年度 事業計画	・住宅改造費補助					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	80	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・7	障がい支援区分認定審査会運営			7,593 千円	7,598 千円	7,726 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶6_障害者総合支援法に基づいた支援の継続

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	障害者総合支援法に規定する障がい支援区分認定審査会の運営
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①障がい支援区分認定審査会の開催（年48回予定） 認定調査員（市職員）が訪問し、心身の状態や日常生活の様子などについて調査し、その調査結果に加え主治医の意見も総合して、認定審査会にて区分の判定を行う。審査会委員は24名、月に4回週1で開催予定。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①障がい支援区分認定審査会の開催	①障がい支援区分認定審査会の開催	①障がい支援区分認定審査会の開催
	事業費	7,726	7,726	7,726
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	3,075	3,075	3,075
	一般財源	4,651	4,651	4,651

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	認定審査会の開催回数	29	目標値	29	29	29	30	30
		単位：回	実績値	29	28	29		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,923 千円	令和5年度決算額	7,415 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 障がい支援区分認定審査会開催回数 令和3年度 29回 令和4年度 28回 令和5年度 29回 ・ 障がい支援区分認定審査判定件数 令和3年度 335件（うち館林市分129件） 令和4年度 402件（うち館林市分182件） 令和5年度 388件（うち館林市分176件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	障害者総合支援法に規定する障がい支援区分認定審査会の運営のため。 また、認定審査会の開催回数について、支障なく順調に行えたことにより、指標の年次目標値を満たしている ため。				
課題	一市五町により審査会を共同設置しているが、5町より提出される書類の修正や不備が多く、取りまとめに係 る事務負担が大きい。				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	障害者総合支援法に規定する障がい支援区分認定審査会の運営を継続する				
令和7年度 事業計画	・ 障がい支援区分認定審査会の開催（年48回予定）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	81	重要事業		総合戦略		担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・7	障がい者総合支援センター運営			81,614 千円	81,713 千円	81,329 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶07_障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_障がい者総合支援センターの役割の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	総合的な障がい者福祉施設（在宅重度心身障がい者等デイサービス事業、地域活動支援センター事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障がいに関する相談支援事業）を運営することにより、地域で暮らす障がいのある方の社会参加の促進や生活支援のサポートの拠点とするとともに、災害発生時の避難体制の確立や、豊かな自然環境の下でのよりよい療育の場の提供なども行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①在宅重度心身障がい者等デイサービス事業 在宅で生活する重度の障がい者に、日常生活訓練、機能回復訓練、創作、軽作業並びに食事介助等を行う。	
②地域活動支援センター事業 就労が困難な障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会、地域との交流の場を提供する。	
③児童発達支援事業 療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。	
④放課後等デイサービス事業 学校に就学し、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	
⑤障がいに関する相談支援事業 障がい者及びその介護を行うかたからの相談に応じ、必要な情報の提供を行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①在宅重度心身障がい者等デイサービス事業	①在宅重度心身障がい者等デイサービス事業	①在宅重度心身障がい者等デイサービス事業	①在宅重度心身障がい者等デイサービス事業
	②地域活動支援センター事業	②地域活動支援センター事業	②地域活動支援センター事業	②地域活動支援センター事業
	③児童発達支援事業	③児童発達支援事業	③児童発達支援事業	③児童発達支援事業
	④放課後等デイサービス事業	④放課後等デイサービス事業	④放課後等デイサービス事業	④放課後等デイサービス事業
	⑤障がいに関する相談支援事業	⑤障がいに関する相談支援事業	⑤障がいに関する相談支援事業	⑤障がいに関する相談支援事業
事業費		81,329	81,329	81,329
財源	国庫	7,061	7,061	7,061
	県費	6,910	6,910	6,910
	市債	0	0	0
	その他	1,500	1,500	1,500
	一般財源	65,858	65,858	65,858

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	障がい福祉サービスの満足度	48.2	目標値	51.8	53.9	55.9	58.0	60.0
		単位：%	実績値	47.7	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	81,329 千円	令和5年度決算額	81,320 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・在宅重度心身障がい者等デイサービス事業 (利用者) 令和3年度 延566人 令和4年度 延555人 令和5年度 延628人 ・地域活動支援センター事業 (利用者) 令和3年度 延2,965人 令和4年度 延2,722人 令和5年度 延2,907人 ・児童発達支援事業 (利用者) 令和3年度 延1,779人 令和4年度 延1,756人 令和5年度 延1,764人 ・放課後等デイサービス事業 (利用者) 令和3年度 延1,636人 令和4年度 延1,416人 令和5年度 延1,561人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	地域で暮らす障がいのある方の社会参加の促進や生活支援のサポートの拠点として必要であるため。 また、指定管理について、施設の設置目的を十分に理解した管理運営が行われている。職員の配置基準を超える人員配置や医療的ケアにも対応できる看護師等の配置のほか、挨拶と笑顔を接遇理念とする活力あふれる職員のひたむきな姿勢は、利用者や保護者との信頼関係の構築へ繋がっており評価できるため。
課題	相談支援事業については、表に現れていない利用者ニーズを先読みし、さらなるサービス向上に努めていく必要がある。 また、地域に開かれた施設として、地域への情報発信や地域交流など、地域貢献事業に取り組む必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	引き続き、総合的な障がい者福祉施設（在宅重度心身障がい者等デイサービス事業、地域活動支援センター事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障がいに関する相談支援事業）を運営することにより、地域で暮らす障がいのある方の社会参加の促進や生活支援のサポートの拠点とする。 さらに、災害発生時の避難体制の確立や、豊かな自然環境の下でのよりよい療育の場の提供なども行う。
令和7年度 事業計画	・在宅重度心身障がい者等デイサービス事業 ・地域活動支援センター事業 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・障がいに関する相談支援事業
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	82	重要事業		総合戦略		担当部署	介護保険課	介護保険係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
介護保険特別会計	保険給付費			6,289,000千円		6,521,105千円	6,658,067千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶4_介護予防と給付適正化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	40歳以上65歳未満の医療保険加入者及び65歳以上の高齢者が、加齢に伴う疾病等で要支援又は要介護と認定された場合、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①居宅サービス 自宅を中心に利用するサービスで、訪問介護や訪問看護等の「訪問系サービス」、通所介護（デイサービス）や通所リハビリ（デイケア）等の「通所系サービス」のほか、短期入所や福祉用具、住宅改修等のサービスがある。 ②地域密着型サービス 市内に住んでいる方のみが利用できるサービスで、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等のサービスがある。 ③介護保険施設サービス 介護保険施設に入所して受けるサービスで、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等がある。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①居宅サービス ②地域密着型サービス ③介護保険施設サービス	①居宅サービス ②地域密着型サービス ③介護保険施設サービス	①居宅サービス ②地域密着型サービス ③介護保険施設サービス
事業費		6,658,067	6,791,228	6,927,052
財源	国庫	1,414,855	1,443,152	1,472,015
	県費	957,383	976,531	996,062
	市債	0	0	0
	その他	1,797,666	1,833,619	1,870,291
	一般財源	2,488,163	2,537,926	2,588,684

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,658,067千円	令和5年度決算額	5,981,572千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	保険給付実績 ■ 居宅サービス利用数 令和3年度 80,698件 令和4年度 80,573件 令和5年度 80,764件 ■ 地域密着型サービス利用数 令和3年度 5,994件 令和4年度 5,801件 令和5年度 6,070件 ■ 介護保険施設サービス利用数 令和3年度 7,538件 令和4年度 7,659件 令和5年度 7,794件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	3事業とも介護保険制度に不可欠なサービスで、概ね予定された範囲の事業実績であり、これまでと同水準のサービス提供ができていると評価したため。
課題	介護給付を必要としている被保険者が、適正な介護サービスを事業者から受給できるように、保険者として給付適正化事業（ケアプラン点検、縦覧点検等）を効果的に実施する必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）
	介護保険財政の健全性を確保しながら、介護保険事業の推進体制の整備充実を図る。
令和7年度事業計画	①居宅サービス…自宅を中心に利用するサービスで、訪問介護や訪問看護等の「訪問系サービス」、通所介護（デイサービス）や通所リハビリ（デイケア）等の「通所系サービス」のほか、短期入所や福祉用具、住宅改修等のサービスがある。 ②地域密着型サービス…市内に住んでいる方がのみが利用できるサービスで、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護等のサービスがある。 ③介護保険施設サービス…介護保険施設に入所して受けるサービスで、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院がある。
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	83	重要事業		総合戦略		担当部署	介護保険課 調査認定係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
介護保険特別会計	介護認定審査会費			23,199千円	22,215 千円	22,304 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶4_介護予防と給付適正化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	介護認定審査会を共同で設置し、館林市・邑楽郡内の審査判定の公平性、効率化を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①介護認定審査会 介護保険のサービスを受けるために、介護に必要な度合（要介護度）を、保健・医療・福祉に関する学識経験者によって構成される合議体により、審査・判定する。 認定調査員が作成した調査票と対象者の主治医が作成した主治医意見書から協議し、介護度を決定する。 館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町の一市五町で設置し、館林市・邑楽郡内の審査判定の公平性、効率化を図る。 ○令和5年度開催予定回数 216回	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①介護認定審査会の実施		①介護認定審査会の実施	①介護認定審査会の実施
	事業費	22,304	22,304	22,304
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	11,440	11,440	11,440
	一般財源	10,864	10,864	10,864

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	23,617 千円	令和5年度決算額	22,169 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 判定件数 令和3年度：6, 123件 令和4年度：6, 248件 令和5年度：6, 315件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・認定審査会の運営主体は、介護保険法等の規定により市町村、または複数の市町村が共同で実施しなければならず、不可欠な事業である。 ・5町と共同設置しており、連携し計画的な審査会運営が図られている。
課題	・介護認定審査会は、保健、医療、福祉に関する学識経験者48名、8合議体の構成となっているが、引き続き継続して行っていくためには審査会委員を確保していく必要がある。 ・感染症流行時や市外から出席の委員（特に医師）の移動時間削減を考え、令和6年度からリモートでの開催を予定しているが、審査会資料に係る紙代や郵送料の縮小、郵送時のリスク軽減を図る観点からペーパーレス化について、今後検討を行っていく。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	公平公正な要介護認定を行うため、介護認定審査会は継続して行っていく必要があり、引き続き5町と連携を図りながら計画的な審査会運営を行っていく。
令和7年度 事業計画	介護認定審査会……館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町の一市五町で共同設置により運営。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	84	重要事業		総合戦略		担当部署	介護保険課 調査認定係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
介護保険特別会計	認定調査等費			30,810千円	33,700 千円	33,815 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶4_介護予防と給付適正化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	要介護認定・要支援認定申請者に対する要介護認定調査を実施し、申請者の主治医に対し、疾病の状況などに係わる意見書を求め、認定審査会に審査判定を依頼し認定する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①要介護認定調査 申請者の状況を確認するため、認定調査を実施する。 ②要介護認定事務 申請者の状況（訪問調査結果・主治医意見書）をもとに認定審査会において審査判定を行い、要介護認定をする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①要介護認定調査の実施 ②要介護認定の実施	①要介護認定調査の実施 ②要介護認定の実施	①要介護認定調査の実施 ②要介護認定の実施
事業費		33,815	33,815	33,815
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	31	31	31
	一般財源	33,784	33,784	33,784

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	33,199 千円	令和5年度決算額	27,070 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■申請件数（新規・変更・更新） 令和3年度：3, 297件 令和4年度：3, 302件 令和5年度：2, 964件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・新規申請の認定調査は市町村職員が行うこととなっており、更新申請については居宅介護支援事業所の介護支援専門員への委託ができるため、可能な範囲で認定調査を行ってもらうことができた。 ・認定調査員7名のうち5名を再任用職員と会計年度任用職員とすることで人件費削減ができている。 ・コロナ禍で実施できなかった市内委託事業者を含めた調査員研修を実施でき、技能向上や共通認識を深めることができた。
課題	高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、更新申請の認定調査の委託件数も増やしていきたいが、事業所が本来業務で多忙を極めており委託件数を増やすことは難しい状況である。 調査員も高齢化が進んでおり、新たな調査員の採用・育成も必要になってきている。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	主治医意見書や認定調査等の認定業務は、業務の効率化を行いながら継続して行っていく必要がある。 調査員の技能向上、平準化のための施策
令和7年度 事業計画	要介護認定調査……申請者の状況を確認するため、認定調査を実施。 要介護認定事務……申請者の状況（訪問調査結果・主治医意見書）をもとに認定審査会において審査判定を行い、要介護認定を実施。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	85	重要事業	○	総合戦略		担当部署	保険年金課	給付年金係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・4	福祉医療費助成事業				524,705 千円	498,754 千円	520,573 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶2_医療費助成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子ども、重度心身障がい者並びに母子家庭及び父子家庭の親と子に対し、保険診療の自己負担分を助成することで健康管理と福祉の増進を図ることを目的として各種事業を実施している。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①福祉医療費助成事業【重要事業】	
・ 県内医療機関受診分の現物給付 ※高校生世代の通院費助成開始【新規事業】	
・ 県外医療機関受診分の償還払い	
・ 療養費（柔整・補装具・マッサージ等）の支給	
・ 高額療養費の精算事務（国保、後期高齢者医療）	
・ スポーツ振興センター災害給付金との調整事務	
・ 福祉医療費助成対象者の資格認定及び更新勧奨	
・ 受給資格者証の更新事務（母子・父子家庭等、重度心身障がい者、新高校1年生）	
・ 福祉医療費補助金事務	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	①福祉医療費助成事業【重】 ・ 県内医療機関受診分の現物給付 ※高校生世代の医療費拡充により、通院費助成開始【新】 ・ 県外医療機関受診分の償還払い ・ 療養費（柔整・補装具・マッサージ等）の支給 ・ 福祉医療費補助金事務 ・ 受給資格者証の更新事務（母子・父子家庭等、高齢重度障がい者、中学3年生を高校生世代へ） ほか	①福祉医療費助成事業【重】 ・ 県内医療機関受診分の現物給付 ・ 県外医療機関受診分の償還払い ・ 療養費（柔整・補装具・マッサージ等）の支給 ・ 福祉医療費補助金事務 ・ 受給資格者証の更新事務（母子・父子家庭等、(高齢)重度心身障がい者、中学3年生を高校生世代へ） ほか	①福祉医療費助成事業【重】 ・ 県内医療機関受診分の現物給付 ・ 県外医療機関受診分の償還払い ・ 療養費（柔整・補装具・マッサージ等）の支給 ・ 福祉医療費補助金事務 ・ 受給資格者証の更新事務（母子・父子家庭等、(高齢)重度心身障がい者、中学3年生を高校生世代へ） ほか
		520,573	520,573	520,573
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	217,000	217,000	217,000
財源	市債	0	0	0
	その他	11,108	11,108	11,108
	一般財源	292,465	292,465	292,465

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	福祉医療費給付件数	185,657	目標値	179,468	176,374	173,280	170,186	167,091
		単位：件	実績値	158,211	161,904	194,306		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		550,067 千円	令和5年度決算額	533,284 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【福祉医療費助成状況(扶助費支出額)】				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	子ども	187,347,538円	194,893,336円	258,601,929円	
	重度心身障がい	137,124,367円	131,786,509円	131,137,211円	
	高齢重度障がい	74,381,679円	72,656,875円	67,306,762円	
	母子家庭等	51,923,812円	50,570,965円	53,201,669円	
	父子家庭	4,888,604円	4,185,116円	4,301,469円	
	小児慢性特定疾病	248,400円	168,850円	43,360円	
	計	455,914,400円	454,261,651円	514,592,400円	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	医療費助成事業を行うことで、経済的負担を軽減できるため、受給者が安心して必要な医療を受けることができる。 また、令和3年4月に高校生世代の入院費助成を開始したが、令和5年4月1日から館林市邑楽郡の1市5町で併せて通院費助成を開始し、高校生世代の医療費拡充を行った。				
課題	令和5年8月から公平性の確保や制度の持続可能性を踏まえ、重度心身障がい・高齢重度について所得制限が導入されることになり、新たな更新作業が増えることになった。 真に医療費助成を必要としている人・世帯への必要な支援が行き届く制度として、福祉の向上に貢献する制度であるが、医療費の過大により見直しが行われるようになった。 また、令和6年6月から、入院時食事療養費の改正により食材費高騰を踏まえた対応を行うことになり、入院時の食事療養費が1食あたり30円ほど上がるため、さらに扶助費の増加が見込まれることになった。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)				
	引き続き助成事業を行う。				
令和7年度 事業計画	引き続き助成事業を行う。				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	86	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課	給付年金係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・1・5	国民年金事業			9,109 千円		8,929 千円	9,058 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶3_適用.給付.相談体制の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	円滑な年金業務の遂行を目的とし、年金機構より法定受託事務として（資格届出書等の受理・裁定請求書の受理・保険料免除申請の受理及び付加保険料の納付脱退申出の受理等）及び協力・連携事務（保険料納付勧奨及び制度周知等の広報紙掲載及び年金に関する来訪・電話相談等）を実施する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①国民年金事業
- ・法定受託事務（年金の資格異動や免除申請書等に関する届出の受理）
 - 資格異動に関する届出の受理
 - 学生納付特例、免除、納付猶予申請の受理
 - 裁定請求申請（障害年金受給申請を含む）の受理
 - 死亡に伴う未支給年金等の請求申請の受理
 - 受理した書類を日本年金機構に送付する
 - 年金生活者支援給付金の支給に係る法定受託事務
 - ・協力・連携事務（制度周知に関する広報や窓口・電話相談）
 - 年金制度や手続きについて広報やホームページに掲載する
 - 年金制度に関する窓口・電話相談
 - 年金生活者支援給付金の支給に係る協力・連携事務
 - ・国民年金事務費交付金事務

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①国民年金事業 ・法定受託事務 ・協力・連携事務 ・国民年金事務費交付金事務	①国民年金事業 ・法定受託事務 ・協力・連携事務 ・国民年金事務費交付金事務	①国民年金事業 ・法定受託事務 ・協力・連携事務 ・国民年金事務費交付金事務
事業費		9,058	9,058	9,058
財源	国庫	9,058	9,058	9,058
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	日本年金機構への関係書類進達件数	4,678	目標値	4,600	4,561	4,522	4,483	4,444
		単位：件	実績値	3,194	3,092	2,979		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額		11,320千円	令和5年度決算額		10,483千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・被保険者の状況					
	令和2年度	13,235人				
	令和3年度	12,988人				
	令和4年度	12,585人				
	・受給状況					
		受給者数	総支給額			
	令和2年度	21,454人	14,360,321千円			
	令和3年度	21,595人	14,516,809千円			
	令和4年度	21,559人	14,494,747千円			
	・年金機構への関係書類進達状況					
令和2年度	3,233件					
令和3年度	3,194件					
令和4年度	3,092件					
* 受給状況は毎年7月に連絡がくるためR4が最新になる。						

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	国民年金事業法定受託事務として実施					
課題	国民年金事業法定受託事務として実施					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	引き続き法定受託事務の実施					
令和7年度 事業計画	引き続き法定受託事務の実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	87	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課	給付年金係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・4・1	後期高齢者医療			666,354 千円		690,523 千円	728,971 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	生活習慣病等の早期発見による重症化予防と後期高齢者の健康保持・増進、医療費の適正化につなげることを目的に健康診査及び人間ドック健診費用の助成を実施。 また、本市の被保険者に係る療養給付費の12分の1を負担金として群馬県後期高齢者医療広域連合に納付する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①後期高齢者医療 ・被保険者の健康保持と生活習慣病等の早期発見のため、健康診査などの保健事業を行う 健康診査の無料実施 人間ドック健診費用の助成 ・被保険者の療養給付費（医療費）の12分の1を負担金として群馬県後期高齢者医療広域連合に納付する ・「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」の事業開始に向けた準備を進める	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①後期高齢者医療 ・健康診査の無料実施 ・人間ドック健診費用の助成 ・療養給付費負担金の後期高齢者医療広域連合への納付 ・新規事業「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」の事業開始に向けた準備	①後期高齢者医療 ・健康診査の無料実施 ・人間ドック健診費用の助成 ・療養給付費負担金の後期高齢者医療広域連合への納付 ・新規事業「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」の事業開始（全市町村実施年度）	①後期高齢者医療 ・健康診査の無料実施 ・人間ドック健診費用の助成 ・療養給付費負担金の後期高齢者医療広域連合への納付 ・「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」事業
事業費		728,971	728,971	728,971
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	45,969	45,969	45,969
	一般財源	683,002	683,002	683,002

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	健診と人間ドックの受診率	35.36	目標値	37.1	38.0	38.8	39.7	40.6
		単位：%	実績値	27.3	27.9	27.4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	737,046 千円	令和5年度決算額	724,507 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・健康診査の実施 令和3年度 2,625人 (健診対象者10,707人) 令和4年度 2,760人 (健診対象者11,103人) 令和5年度 2,792人 (健診対象者11,666人) ・人間ドック健診費用助成 (@20,000円/人) 令和3年度 302人 (6,040,000円) 令和4年度 342人 (6,840,000円) 令和5年度 400人 (8,000,000円) ・療養給付費負担金 (実績) 令和3年度 617,243,719円 令和4年度 639,479,140円 令和5年度 685,341,853円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与 している事業であ る	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得ら れている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果 が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	生活習慣病の早期発見による重症化予防の観点から、令和2年度より健康診査の質問票の内容を改訂し、高齢者の特性を踏まえた健康状態を総合的に判断する。					
課題	生活習慣病の早期発見による重症化予防の観点から、令和2年度より健康診査の質問票の内容を改訂し、高齢者の特性を踏まえた健康状態を総合的に判断する。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	R5健康診査・ドック受診率が県平均は36.82%のところ本市受診率は27.36%で、35市町村中34位となっている (最高：大泉町54.55%、最低：洪川市22.95%)。 被保険者の健康保持と生活習慣病等の早期発見のため、受診勧奨および周知方法を考えていく。					
令和7年度 事業計画	被保険者の健康保持と生活習慣病等の早期発見のためにも、健康診査・ドック受診率の受診率が上がるよう、検診受診の周知を行う。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	88	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
国民健康保険 特別会計	一般経費			37,892千円	36,828千円	36,053千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶1_被保険者の資格適用の適正化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	国民健康保険の被保険者の資格の適用を適正に行い、国民健康保険事業の健全な運営を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・国民健康保険の被保険者の資格の取得、喪失の管理 ・被保険者証兼高齢受給者証、限度額認定証等の交付 ※被保険者証兼高齢受給者証は8月更新。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・国保資格取得の受付・確認 ・国保資格喪失の受付・確認 ・健康保険の二重加入調査 ・被保険者証兼高齢受給者証の交付・更新 ・短期被保険者証の交付 ・資格証明書の交付 ・限度額認定証の交付	・国保資格取得の受付・確認 ・国保資格喪失の受付・確認 ・健康保険の二重加入調査 ・被保険者証兼高齢受給者証の交付・更新 ・短期被保険者証の交付 ・資格証明書の交付 ・限度額認定証の交付 ※厚労省はマイナンバーカードと健康保険証の一体化のため、令和6年秋に保険証の廃止を目指すとしている。	・国保資格取得の受付・確認 ・国保資格喪失の受付・確認 ・健康保険の二重加入調査 ・被保険者証兼高齢受給者証の交付・更新 ・短期被保険者証の交付 ・資格証明書の交付 ・限度額認定証の交付
事業費		36,053	36,053	36,053
財源	国庫	0	0	0
	県費	2,500	2,500	2,500
	市債	0	0	0
	その他	16	16	16
	一般財源	33,537	33,537	33,537

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	37,568 千円	令和5年度決算額	28,959 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 ・ 国保資格取得の受付・確認 ・ 国保資格喪失の受付・確認 ・ 健康保険の二重加入調査 ・ 被保険者証の交付・更新 ・ 短期被保険者証の交付 ・ 限度額認定証の交付 ・ 高齢受給者証の交付	令和4年度 ・ 国保資格取得の受付・確認 ・ 国保資格喪失の受付・確認 ・ 健康保険の二重加入調査 ・ 被保険者証兼高齢受給者証の交付・更新 ・ 短期被保険者証の交付 ・ 限度額認定証の交付	令和5年度 ・ 国保資格取得の受付・確認 ・ 国保資格喪失の受付・確認 ・ 健康保険の二重加入調査 ・ 被保険者証兼高齢受給者証の交付・更新 ・ 短期被保険者証の交付 ・ 資格証明書の交付 ・ 限度額認定証の交付	

【事業の評価】

【Check】 指標評価					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	国民健康保険制度では、被保険者の資格の適用を適正に行うことは、国民健康保険事業の健全な運営に必要である。適正な資格管理、被保険者証等の交付を行うことができた。				
課題	国民健康保険の資格については、届出を行わない方が多いので、加入勧奨や喪失手続の勧奨を継続して行うことで、資格管理と被保険者証等の交付に繋げる。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	国民健康保険事業の健全な運営のため、被保険者の資格の適用の適正化に努める。				
令和7年度 事業計画	・ 国民健康保険の被保険者の資格の取得、喪失の管理 ・ 令和6年12月2日より現行の被保険者証廃止に伴い、マイナ保険証を取得している方への「資格情報のお知らせ」、マイナ保険証を取得していない方への「資格確認証」、限度額適用認定証等の交付				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	89	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係		
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)		当初予算額 (R5)
国民健康保険 特別会計	国民健康保険税賦課				9,215千円		9,016千円		8,662千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶1_被保険者の資格適用の適正化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	国民健康保険の被保険者に対し適正に賦課し、安定した国民健康保険運営を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
・国民健康保険の被保険者に保険税を適正に賦課し、納税通知書を発送する。 ・軽減対象世帯を的確に把握し、賦課する。	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		■国民健康保険税の賦課 前年度所得より国保税算出 軽減対象世帯の減額 当初課税額の決定 納税通知書の発送 7月 変更課税 随時	■国民健康保険税の賦課 前年度所得より国保税算出 軽減対象世帯の減額 当初課税額の決定 納税通知書の発送 7月 変更課税 随時	■国民健康保険税の賦課 前年度所得より国保税算出 軽減対象世帯の減額 当初課税額の決定 納税通知書の発送 7月 変更課税 随時
事業費		8,662	8,662	8,662
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,662	8,662	8,662

【関連する指標】

指標		現狀值 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,662 千円	令和5年度決算額	6,702 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度 ■国民健康保険税の賦課 前年度所得より国保税 算出 軽減対象世帯の減額 当初課税額の決定 納税通知書の発送 7月 変更課税 随時	令和4年度 ■国民健康保険税の賦課 前年度所得より国保税 算出 軽減対象世帯の減額 当初課税額の決定 納税通知書の発送 7月 変更課税 随時	令和5年度 ■国民健康保険税の賦課 前年度所得より国保税 算出 軽減対象世帯の減額 当初課税額の決定 納税通知書の発送 7月 変更課税 随時	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	国民健康保険の被保険者に保険税を適正に賦課し、納税通知書を発送した。また、未就学児均等割軽減に加え、令和6年1月からは産前産後期間の軽減も新たに開始されたため、一層、対象世帯の把握に努め、適正に減額した。
課題	国民健康保険は、取得又は喪失などによる被保険者の異動が多く月割課税のため、税額更正による変更通知を随時発送しなくてはならず、確認作業等に多くの時間を要する。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	引き続き、国民健康保険税の適正賦課に努める。
令和7年度 事業計画	・国民健康保険の被保険者に保険税を適正に賦課し、納税通知書を発送する。 ・軽減対象世帯を的確に把握し、賦課する。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	90	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険運営協議会			757千円	757千円	757千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶1_被保険者の資格適用の適正化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市町村が行う保険給付や保険税率の決定等、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、国民健康保険事業の運営に関する協議会（館林市国民健康保険運営協議会）を設置し、開催する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
国民健康保険事業の運営に関する事項について、意見交換や市長の諮問等に応じて審議する。 委員構成は、被保険者の代表4名、保険医又は保険薬剤の代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者の代表2名の計14名	
・国民健康保険運営協議会の開催 ・国民健康保険税率の改正について市長の諮問に対する答申 ・国民健康保険運営協議会委員の改選	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	国民健康保険運営協議会の開催	国民健康保険運営協議会の開催	国民健康保険運営協議会の開催	国民健康保険運営協議会の開催
	第1回 国民健康保険特別会計決算（案）について	第1回 国民健康保険特別会計決算（案）について	第1回 国民健康保険特別会計決算（案）について	第1回 国民健康保険特別会計決算（案）について
	第2回 ・国保事業納付金の仮算定結果について ・国民健康保険税率の改正について（諮問）	第2回 ・国保事業納付金の仮算定結果について ・国民健康保険税率の改正について（諮問）	第2回 ・国保事業納付金の仮算定結果について ・国民健康保険税率の改正について（諮問）	第2回 ・国保事業納付金の仮算定結果について ・国民健康保険税率の改正について（諮問）
	第3回 ・国保事業納付金の本算定結果について ・国民健康保険税率の改正の答申について ・国民健康保険特別会計予算（案）について	第3回 ・国保事業納付金の本算定結果について ・国民健康保険税率の改正の答申について ・国民健康保険特別会計予算（案）について	第3回 ・国保事業納付金の本算定結果について ・国民健康保険税率の改正の答申について ・国民健康保険特別会計予算（案）について	第3回 ・国保事業納付金の本算定結果について ・国民健康保険税率の改正の答申について ・国民健康保険特別会計予算（案）について
事業費		757	757	757
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	757	757	757

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	国民健康保険運営協議会開催回数	3	目標値	3	3	4	4	4
		単位：回	実績値	4	3	3		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	757 千円	令和5年度決算額	183 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 国民健康保険運営協議会の開催 令和3年度：年4回開催 令和4年度：年3回開催 令和5年度：年3回開催 ・ 市長への答申 令和3年度：国民健康保険税の税率改正について 令和4年度：国民健康保険税の税率改正について 国民健康保険税課税限度額の改正について 令和5年度：国民健康保険税の税率改正について 国民健康保険税課税限度額の改正について			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	運営協議会は、国民健康保険法により、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議していただくため、都道府県や市町村に設置することになっている。本市でも法に基づき館林市国民健康保険条例で規定し、館林市国民健康保険運営協議会を設置している。国民健康保険事業の運営に関する事項について、意見交換や諮問に対する審議を行っている。				
課題	群馬県から、国民健康保険事業費納付金の納付に必要となる国民健康保険税額が毎年度示されるようになった。示された国民健康保険税額を収納できるような保険税率の設定が必要で、平成30年度以降の保険税率について、改正が必要か運営協議会に諮問している。群馬県では、県内の保険税率を統一することで協議が進められており、令和9年度からの準統一とする方向。当分の間、保険税率の改正について運営協議会への諮問が必要と考えられる。				
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	国民健康保険事業の運営に関する事項を審議していただくため、国民健康保険運営協議会を開催する。				
令和7年度 事業計画	・ 国民健康保険運営協議会の開催 ・ 保険税率の改正等について市長の諮問に対する答申				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	91	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
国民健康保険 特別会計	趣旨普及事業			594千円	496千円	496千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶1_被保険者の資格適用の適正化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	被保険者に対し、国民健康保険制度の理解を深めることを推進するとともに、趣旨の普及及び啓発を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
国民健康保険の趣旨や制度の理解を深めてもらうため、納税通知書の発送時や保険証の交付時等に、内容をわかりやすく作成した国民健康保険制度等のパンフレットやリーフレットを配布し、効果的に啓発を行う。また、ジェネリック医薬品普及啓発シールを配布し、医療費適正化の必要性を広く周知する。	
・被保険者用パンフレット「お元気ですか 国民健康保険です」 ・第三者行為周知リーフレット ・ジェネリック医薬品普及啓発シール ・柔道整復施術療養費の適正受診啓発用パンフレット 等	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		・被保険者用パンフレット 16,500部 ・第三者行為周知リーフレット 800部 ・ジェネリック医薬品普及啓発シール 13,000枚 ・柔道整復施術療養費適正受診啓発用パンフレット 5,000部 ・マイナンバーカード取得促進広報用リーフレット 13,000部	・被保険者用パンフレット 16,500部 ・第三者行為周知リーフレット 800部 ・ジェネリック医薬品普及啓発シール 13,000枚 ・柔道整復施術療養費適正受診啓発用パンフレット 5,000部 ・マイナンバーカード取得促進広報用リーフレット 13,000部	・被保険者用パンフレット 16,500部 ・第三者行為周知リーフレット 800部 ・ジェネリック医薬品普及啓発シール 13,000枚 ・柔道整復施術療養費適正受診啓発用パンフレット 5,000部 ・マイナンバーカード取得促進広報用リーフレット 13,000部
	事業費	496	496	496
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	496	496	496

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：回	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		496 千円	令和5年度決算額		274 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	・柔道整復施術療養費の適正受診啓発		5,100部			
	・ジュネリック普及啓発		12,000部	14,500部	14,500部	
	・高齢受給者証用お知らせ		6,000部			
	・第三者行為周知		800部	1,000部	400部	
	・被保険者証と高齢受給者証の一体化チラシ		12,000部	14,500部		
	・被保険者証用パンフレット (B7版)		450部	660部	1,060部	
	・被保険者証用パンフレット (A5版)			1,610部	1,400部	
	・健康保険証とマイナンバーカード一体化チラシ				15,000部	

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市の広報紙及びホームページにおいて、国民健康保険の事業について周知を図っている。加えて、毎日の暮らしに直結する国民健康保険制度を、被保険者の方に普及啓発することが求められる。内容が分かりやすく作成されたパンフレットを活用し、効果的に啓発を行っている。
課題	国民健康保険制度では、各種届出や申請を自ら行わなければならない。また、制度の内容も毎年度のように改正が行われている。国民皆保険制度を支える国民健康保険は、他の医療保険との加入と脱退も頻繁に行われることから、国民健康保険制度を理解していただくとともに、趣旨の普及や啓発のため、効果的なものとなるパンフレットの選択や送付時期を考えて、被保険者に情報を提供する必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	国民健康保険制度を周知するため、趣旨の普及並びに啓発を図る。
令和7年度 事業計画	・「資格確認証」又は「資格情報のお知らせ」送付時にパンフレットを同封
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	92	重要事業	○	総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
国民健康保険 特別会計	特定健康診査等事業費				64,060千円	63,945千円	64,097千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策目的	▶10_適切な医療がいつでも受けられるまちになる
施策の方向	▶3_適用.給付.相談体制の充実
施策の方向	▶1_疾病予防.特定健康診査などの保健事業の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	特定健康診査及び特定保健指導は、メタボリックシンドロームに着目したもので、実施することが医療保険者に義務付けられている。国民健康保険の被保険者の生活習慣病の発生及び重症化を未然に予防し、生活習慣の改善を図るため、特定健康診査、特定保健指導を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
40歳から74歳の被保険者に、特定健康診査の受診券を発送する。被保険者は、集団健診か個別健診のどちらかを選択して受診することができ、特定健康診査受診後の結果により、対象者を選定し、生活習慣病予防のための特定保健指導を健康推進課と連携して実施する。 ■特定健康診査【重要事業】 ・場所 集団健診は、公益法人群馬県健康づくり財団に委託して、保健センター及び各公民館で実施する。個別健診は、館林市邑楽郡医師会に委託して、各医療機関に個別に受診する。 ・期間 集団健診は、6月～11月 個別健診は、6月～10月 ■特定保健指導【重要事業】 ・集団健診受診者に対しては、公益法人群馬県健康づくり財団に委託し、個別健診受診者に対しては、保険年金課、または健康推進課で事業を実施する。 ・指導効果を高めるため、対象者の優先順位を設けて、指導を実施する。 ・未実施者に関しては、専門職による勧奨を実施する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	■特定健康診査【重】	■特定健康診査【重】	■特定健康診査【重】	■特定健康診査【重】
	受診券発送 5月	受診券発送 5月	受診券発送 5月	受診券発送 5月
	集団健診 6月～11月	集団健診 6月～11月	集団健診 6月～11月	集団健診 6月～11月
	個別健診 6月～10月	個別健診 6月～10月	個別健診 6月～10月	個別健診 6月～10月
	■特定保健指導【重】 10月	■特定保健指導【重】 10月	■特定保健指導【重】 10月	■特定保健指導【重】 10月
事業費		64,097	64,097	64,097
財源	国庫	0	0	0
	県費	17,176	17,176	17,176
	市債	0	0	0
	その他	8	8	8
	一般財源	46,913	46,913	46,913

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	特定健診の受診率	37.8	目標値	45.2	48.9	52.6	56.3	60.0
		単位：％	実績値	36.7	37.8	39.1		
活動指標	特定保健指導実施率	21.4	目標値	30.6	35.2	39.8	44.4	49.0
		単位：％	実績値	18.1	18.2	17.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	64,271 千円	令和5年度決算額	48,957 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・特定健康診査の実施 - 令和3年度：4,547人 36.6% - 令和4年度：4,359人 37.7% - 令和5年度：4,268人 39.1% ・特定保健指導の実施 - 令和3年度：112人 17.9% - 令和4年度：99人 18.1% - 令和5年度：97人 17.6%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	生活習慣病の予防及び早期発見を目的とする特定健康診査や、生活習慣病のリスクが高い被保険者に対し生活習慣の改善に向けたサポートをする特定保健指導を実施していく。生活習慣病の重症化や医療費の増加を防ぐための手段として、特定健康診査や特定保健指導は、欠かすことができない。					
課題	特定健康診査の受診率は40％に届いていない。県平均及び全国平均と比べても、低い受診率になっている。実施率向上のための取組や継続して実施する必要がある。また、受診結果をもとに、糖尿病性腎臓病の発症や重症化を予防するための取組を実施していかなければならない。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	生活習慣病予防のための特定健康診査や生活習慣の改善を目的とした特定保健指導を引き続き実施していく。					
令和7年度 事業計画	・ 特定健康診査を実施（集団健診及び個別健診） ・ 特定保健指導を実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	93	重要事業	○	総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
国民健康保険 特別会計	保健衛生普及費			24,167千円	24,167千円	24,177千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶1_被保険者の資格適用の適正化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	国民健康保険に加入する被保険者の健康維持及び疾病の早期発見を図る。また、医療機関を受診してかかった医療費や、ジェネリック医薬品に切り替えたときの差額を通知することにより、被保険者の健康や医療費に対する意識を高めるとともに、本市の国民健康保険の健全な運営を図ることを目的とする。さらに、病気の早期発見等のために、短期人間ドック健診費用を助成する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
■短期人間ドック健診費助成【重要事業】 短期人間ドックの健診費用を助成することで、病気の発生を未然に防ぐことや病気の早期発見に有効な人間ドックの受診を促進する。 1泊2日コース 助成額 40,000円/人 日帰りコース 助成額 20,000円/人	
■医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の送付【重要事業】 医療費通知は、健康に対する意識を高めるとともに、確定申告の医療費控除で利用できるものとなっている。また、ジェネリック医薬品差額通知は、被保険者の医療費負担の抑制にもつながり、有益な市民サービスを図っている。 ・医療費通知 年3回 ・ジェネリック医薬品差額通知 年2回	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	■短期人間ドック【重】 申請受付 4月1日～4月30日 実施医療機関 市内5医療機関 実施期間 6月1日～3月31日 ■医療費及びジェネリック医薬品差額通知【重】 ・医療費通知 7月 12月 2月 ・ジェネリック医薬品差額通知 8月 2月	■短期人間ドック【重】 申請受付 4月1日～4月30日 実施医療機関 市内5医療機関 実施期間 6月1日～3月31日 ■医療費及びジェネリック医薬品差額通知【重】 ・医療費通知 7月 12月 2月 ・ジェネリック医薬品差額通知 8月 2月	■短期人間ドック【重】 申請受付 4月1日～4月30日 実施医療機関 市内5医療機関 実施期間 6月1日～3月31日 ■医療費及びジェネリック医薬品差額通知【重】 ・医療費通知 7月 12月 2月 ・ジェネリック医薬品差額通知 8月 2月
	事業費	24,177	24,177	24,177
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	24,177	24,177	24,177

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	短期人間ドック健診費助成件数	843	目標値	895	922	948	974	1,000
		単位：件	実績値	864	888	812		
活動指標	ジェネリック医薬品使用割合	74.8	目標値	75.1	76.4	77.6	78.8	80.0
		単位：％	実績値	76.4	77.9	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	24,177 千円	令和5年度決算額	18,721 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・短期人間ドック健診費用の助成 令和3年度：864人 令和4年度：888人 令和5年度：812人 ・受診医療費の通知 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回 ・ジェネリック医薬品差額の通知 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	短期人間ドックの健診費用を助成することで、病気の発生を未然に防ぐことや病気の早期発見に有効な人間ドックの受診を促進している。 受診医療費の通知は、健康に対する意識を高めるとともに、確定申告の医療費控除で利用できるものとなっている。また、ジェネリック医薬品差額の通知は、被保険者の医療費負担の抑制にもつながり、ともに有益な市民サービスとなっている。				
課題	各医療機関で人間ドックの受診者を受け入れられる人数の上限があり、希望する医療機関で人間ドックを受けることができない被保険者もいる。 本市におけるジェネリック医薬品の使用割合は、国が定める使用割合の目標値80%に達していない状況にある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）				
	短期人間ドック健診費用の助成や医療費通知、ジェネリック医薬品差額の通知を発送することで、被保険者の健康維持を図る。				
令和7年度 事業計画	・短期人間ドック健診費用を助成 ・受診医療費を通知（3回） ・ジェネリック医薬品差額を通知（2回）				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	94	重要事業		総合戦略		担当部署	保険年金課	給付年金係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料徴収			4,855 千円		7,482 千円	5,378 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	後期高齢者医療保険料収納事務として、保険料額決定（変更）通知書の発送、徴収、還付・充当及び滞納処分等事務を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①後期高齢者医療保険料徴収 ・後期高齢者医療保険料額決定（変更）通知書発送 ・高齢者医療保険料の徴収（口座振替、督促、滞納処分等） ・後期高齢者医療保険料の還付、充当 ・後期高齢者医療保険料徴収に対し必要な調査など ・コンビニ収納開始	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	①後期高齢者医療保険料徴収 ・後期高齢者医療保険料額決定（変更）通知書発送 ・後期高齢者医療保険料の徴収（口座振替、督促、滞納処分等） ・後期高齢者医療保険料の還付、充当 ・後期高齢者医療保険料徴収に対し必要な調査など ・納付機会拡大のためコンビニ収納開始	①後期高齢者医療保険料徴収 ・後期高齢者医療保険料額決定（変更）通知書発送 ・後期高齢者医療保険料の徴収（口座振替、督促、滞納処分等） ・後期高齢者医療保険料の還付、充当 ・後期高齢者医療保険料徴収に対し必要な調査など	①後期高齢者医療保険料徴収 ・後期高齢者医療保険料額決定（変更）通知書発送 ・後期高齢者医療保険料の徴収（口座振替、督促、滞納処分等） ・後期高齢者医療保険料の還付、充当 ・後期高齢者医療保険料徴収に対し必要な調査など
	事業費	5,378	5,378	5,378
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	5,378	5,378	5,378

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	後期高齢者医療保険料収納率	99.12	目標値	99.16	99.18	99.2	99.22	99.24
		単位：%	実績値	99.04	98.97	99.16		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額		5,378 千円		令和5年度決算額		4,013 千円				
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・被保険者数（年度末）									
	令和3年度		11,251人							
	令和4年度		11,779人							
	令和5年度		12,169人							
	・口座振替件数									
	令和3年度		9,506件							
	令和4年度		10,212件							
	令和5年度		9,685件							
	・保険料収納率									
	令和3年度		現年度分99.51%		滞納繰越分51.61%		全体99.04%			
令和4年度		現年度分99.44%		滞納繰越分38.76%		全体98.97%				
令和5年度		現年度分99.69%		滞納繰越分44.76%		全体99.16%				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき事業を実施している。					
課題	令和5年度の滞納繰越分保険料収納率は44.76%で、令和4年度38.76%よりも収納率が6ポイント上がった。 また、普通徴収の収納率が上がることで未納額の減少、ひいては滞納繰越額が増えないことに繋がるため、普 通徴収の納付率を高めることが課題となっている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	普通徴収・滞納繰越の収納率向上を図ること、また、納付者の利便性を図り、納付機会を増やすことで、令和5 年度7月からコンビニ収納を開始し、普通徴収や滞納繰越分がいつでも納付できるようになった。 滞納繰越額を増やさないう、電話催告、臨戸徴収を行なっていく。					
令和7年度 事業計画	収納率を高めるため、特に滞納繰越分の徴収に力を入れる。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	95	重要事業	○	総合戦略		担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・4	母子・寡婦家庭及び父子家庭福祉事業				15,432 千円	13,849 千円	12,074 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策の方向	▶5_ひとり親家庭などへの支援の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ひとり親家庭への相談体制を充実し、生活の安定・経済支援・就労支援等を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①ひとり親家庭への経済的支援 義務教育の入学時と卒業時の祝金事業（令和5年度よりぽんちゃんPay1万円分） ②母子父子自立支援相談 ・母子・父子家庭の経済的自立を目指すため、ひとり親家庭の主体的な能力開発及び資格取得の取組みに対し、相談及び経済的支援を行う。 ・ひとり親家庭の親の就業に有効な能力の向上や資格の取得を支援・就業情報の提供 ・母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助事業 ・年2回開催の就業相談会（8月と12月） ③養育費等確保支援事業【重要事業】【新規事業】 養育費等確保のための、公正証書等作成経費及び養育費保証契約締結経費を補助し、離婚後のひとり親家庭における子どもの健やかな成長・発達に必要な養育費の安定した確保を支援する。 (1)養育費公正証書等作成支援補助金：公正証書等の作成に関する本人負担費用を補助（上限30,000円） (2)養育費保証促進補助金：民間保証会社との間で保証契約を締結した際の初回保証料を補助（上限50,000円） (1) + (2) = 350,000円（合計）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業 ・母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・養育費等確保支援事業【重】 【新】	・母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業 ・母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・養育費等確保支援事業【重】 【新】	・母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業 ・母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・養育費等確保支援事業【重】 【新】
事業費		12,074	12,074	12,074
財源	国庫	4,582	4,582	4,582
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	17	17	17
	一般財源	7,475	7,475	7,475

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	児童扶養手当受給者のうち自立支援のための能力開発及び資格取得のための各種支援事業を活用している人の人数	10	目標値	11	11	11	12	12
		単位：人	実績値	5	5	4		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	12,396 千円	令和5年度決算額	8,328 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業（令和5年度 2人） 令和3年度 0人 令和4年度 1人 令和5年度 2人 ②母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業（令和5年度 2人） 令和3年度 5人 令和4年度 4人 令和5年度 2人 ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（令和5年度 0人）※令和4年度までの累計実績は1件 令和3年度 0人 令和4年度 0人 令和5年度 0人 ④養育費等確保支援事業（令和5年度 4人）※令和5年度新規事業 令和5年度 4人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	自立支援教育訓練給付金事業2名（ファイナンシャルプランナー、医療事務）、高等職業訓練促進給付金等事業2名（美容師、介護福祉士）の活用があった。 子どもの年齢や健康状態等、家庭環境により自立の尺度は異なるため、就業の有無だけで単純に自立の評価は難しい。 本事業は国庫補助事業であり、かつ、経済面安定のための資格取得につながることから、ひとり親家庭の経済的自立のため有効な事業と考える。					
課題	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の利用実績が少ない。 自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金等事業については、仕事・子育て・勉強の3つを両立させる必要があることから利用のハードルが高く、利用促進支援のための対策が必要である。 令和5年度からの新規事業である養育費等確保支援事業については、特に周知が必要と考える。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	資格を取得することで、就業による自立につながることから今後も継続とする。 本事業は、資格取得をするため養成機関で修学する場合、その生活費を一定保証するものであり、卒業後は資格を活かして就職をすることにより生活の安定が図れる。よって、市民のニーズは高く、ひとり親家庭の経済面の安定のために欠かせない事業であると考えられるため、引き続き、母子父子自立のための相談及び周知に努める。 養育費等確保支援事業について、引き続き周知に努めていく。					
令和7年度 事業計画	①母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業 ②母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ④養育費等確保支援事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	96	重要事業		総合戦略		担当部署	健康推進課 地域医療係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・1	保健衛生事業			780千円	566千円	781千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	①熱中症予防啓発 懸垂幕や看板の設置、広報車により、熱中症予防を啓発する。広報車での啓発について、平成30年度から健康推進課単独で行っている。 ②骨髄移植ドナー支援事業 骨髄・末梢血管細胞の提供を行った者に対し補助金を交付し、骨髄提供者の増進を図り、骨髄等移植を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
保健衛生事業 ①熱中症予防啓発 ・庁舎に懸垂幕の設置。 ・テレビなどで熱中症についてのニュースなどが多く取り上げられるようになり、認識もされてきたことから、令和3年度からは熱中症アラートが発令された場合に、熱中症予防の看板を設置した広報車での啓発を行っている。 ・熱中症啓発のマグネットシートを市公用車に貼付する。また、行政区にマグネットシートを配布し、人が集まる場所や車に貼付していただき啓発を行ってもらう。 ②骨髄移植ドナー支援事業 ポスター掲示やチラシの設置及びホームページの公開を行い事業周知を図る。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		保健衛生事業 ①熱中症予防啓発 ・庁舎に懸垂幕の設置 ・広報車での啓発 ・マグネットシートの公用車への貼付 ・行政区へのマグネットシート貼付依頼 ②骨髄移植ドナー支援事業 ・ポスター・チラシ等での周知	保健衛生事業 ①熱中症予防啓発 ・庁舎に懸垂幕の設置 ・広報車での啓発 ・マグネットシートの公用車への貼付 ・行政区へのマグネットシート貼付依頼 ②骨髄移植ドナー支援事業 ・ポスター・チラシ等での周知	保健衛生事業 ①熱中症予防啓発 ・庁舎に懸垂幕の設置 ・広報車での啓発 ・マグネットシートの公用車への貼付 ・行政区へのマグネットシート貼付依頼 ②骨髄移植ドナー支援事業 ・ポスター・チラシ等での周知
		事業費	781	569
財源	国庫	0	0	0
	県費	70	70	70
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	711	499	711

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
	単位：		実績値					
			目標値					
	単位：		実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	781 千円	令和5年度決算額	468 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ 広報車による熱中症予防啓発 R3年度 6日間 令和3年度からは、群馬県に「熱中症警戒アラート」が発令された日に実施 R4年度 9日間 R5年度 9日間 ・ 骨髄移植ドナー支援事業（H30年度から開始） R3年度 実績なし R4年度 実績なし R5年度 実績なし			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	①熱中症予防啓発 広報車での啓発では、農作業や工事をしているかたが振り返っている様子がみられ、啓発活動として有効であると思われる。 ②骨髄移植ドナー支援事業 R5年度まで本市では実績がないが、県内では、助成制度の利用者がいる。また、骨髄移植の増進を図る上では重要な事業である。
課題	①熱中症予防啓発 熱中症については、新聞やテレビでも取り上げられており、ある程度の認識はあると思われるが、暑さに慣れていない時期の熱中症発生が多い。 ②骨髄移植ドナー支援事業 事業を知っていただくため周知が必要。また、骨髄移植ドナー支援事業について、骨髄等の提供者になると検査などで仕事を休まなければならない、収入減になるため提供をやめてしまう人もあり、提供者の増加が難しい。
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）
	①熱中症予防啓発 懸垂幕や看板の設置、広報車の巡回により熱中症予防を啓発する。 ②骨髄移植ドナー支援事業 骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者に対し補助金を交付する。また、事業の周知を行いながら骨髄等提供者の増加を図る。
令和7年度 事業計画	熱中症予防啓発及び骨髄移植ドナー支援事業の継続実施
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	97	重要事業		総合戦略		担当部署	健康推進課	健康づくり係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
4・1・3	保健活動推進事業			675千円		667千円		1,087千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	▶5_心の健康づくりの促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	- 令和4年10月制定の新自殺総合対策大綱に基づき自殺対策計画（第二次）を策定する。 - 市民アンケート調査を実施し、地域の実情に合った計画を策定する。 - 自殺予防啓発のための自殺予防対策月間中のイベント開催や人材育成事業を継続実施する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

自殺対策に関する事業の実施

- ①人材育成事業
 - ・ゲートキーパーの養成：自殺対策の人材育成として、ゲートキーパー養成講座を実施（R5:教職員・市民対象）
- ②普及啓発事業
 - ・自殺対策月間イベント：県自殺予防月間（9月）、自殺対策強化月間（3月）中に広く市民に心の健康に関する情報を発信
 - 9月：保健センター内に「自殺」に関する図書コーナーの設置（図書館協力）
 - 3月：健康展（市民ホール）での自殺関連パネルの展示、公用車に自殺予防マグネットシート貼付
 - ・女性（20～40歳代）への相談支援対策：妊婦訪問時にこころの相談啓発に関するリーフレット配布
- ③若年層への対策事業
 - ・二十歳のつどい参加者への自殺予防啓発用品、リーフレットの配付：心の健康に関する知識の普及と相談先（電話相談・SNS相談）の紹介
- ④自殺対策計画（第二次）の策定
 - ・市民アンケートの実施
 - ・いのち支える自殺対策推進本部会議の開催

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①人材育成事業 ・ゲートキーパー養成研修	①人材育成事業 ・ゲートキーパー養成研修 ②普及啓発事業 ・自殺対策月間イベント(9月・3月) ・妊婦訪問時のリーフレット配布 ③若年層対策事業 ・二十歳のつどい参加者への普及啓発 ④自殺対策計画（第2次）策定 （市民アンケート実施）	①人材育成事業 ・ゲートキーパー養成研修 ②普及啓発事業 ・自殺対策月間イベント(9月・3月) ・妊婦訪問時のリーフレット配布 ③若年層対策事業 ・二十歳のつどい参加者への普及啓発 ④自殺対策計画（第2次）の周知	①人材育成事業 ・ゲートキーパー養成研修 ②普及啓発事業 ・自殺対策月間イベント(9月・3月) ・妊婦訪問時のリーフレット配布 ③若年層対策事業 ・二十歳のつどい参加者への普及啓発 ④自殺対策計画（第2次）の周知
	②普及啓発事業			
	③若年層対策事業			
	④自殺対策計画（第2次）策定			
	⑤自殺対策計画（第2次）の周知			
事業費		1,087	850	850
財源	国庫	0	0	0
	県費	295	90	90
	市債	0	0	0
	その他	54	54	54
	一般財源	738	706	706

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ゲートキーパー養成者数	35	目標値	107	142	178	214	250
	自殺対策計画目標値（R元年度～5年度）	単位：人	実績値	96	292	328		
活動指標	自殺者の減少（人口10万人あたり）	11.8	目標値	-	-	13.9	-	12.3
		単位：%	実績値	-	14.7	17.5		
活動指標	自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)の周知度（聞いたことのある者の率）	36.4	目標値	-	-	66.7	-	66.7
		単位：%	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,087千円	令和5年度決算額	6,490千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	自殺対策に関する事業の実施 ①人材育成事業 ・ゲートキーパーの養成研修受講者数 R元年度：35人、R3年度：61人（母子保健推進員） R4年度：196人（民生委員児童委員168人・食生活改善推進員28人） R5年度：36人（小中学校教職員） ②普及啓発事業 ・3月の自殺対策月間イベント（健康展参加者数） R3年度：138人 R4年度：283人 R5年度：308人 ・公用車に自殺予防マグネットシート貼布、館林駅東西通路に啓発ポスターの掲示 ・妊婦訪問時の産後うつ対策（訪問人数） R3年度：409人 R4年度：353人 R5年度：343人 ・出前講座での心の健康づくり講話の実施 R5年度：60人 ③若年層への対策事業 ・二十歳のつどい参加者への啓発用品配布 R3年度：650人 R4年度：650人 R5年度：650人 ④自殺対策計画（第2次）策定 ・市民アンケートの実施：20～79歳の市民1,200人及び市内中学2年生580人、高校2年生396人を対象に実施 ・副市長を本部長とする「館林市いのち支える自殺対策推進本部会議」を3回（33人）、幹事会2回（28人）、担当者会議2回（56人）開催			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	日本ゲートキーパー協会理事長を講師に小中学校の教職員を対象にゲートキーパー養成研修会を実施。不登校や引きこもりの児童、生徒に対する具体的な声かけや働きかけに方法について理解を深めることができた。群馬県自殺予防月間（9月）と自殺対策強化月間（3月）にイベントを開催し、広く市民に自殺の現状や予防についての知識の普及を図った。（健康展アンケートでの月間認知度 R3：15.2% R4：28.7% R5：55.9%）					
課題	市民への支援者となる民生委員児童委員、教職員等に対するゲートキーパー研修の効果は見られているが、健康展アンケートでのゲートキーパーの認知度調査では、「知っている」と回答した者は11.9%であったため、今後、市民の認知度を高めていく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	令和6年度には教育委員会事業として、同講師による市内全中学生を対象とした研修会を実施。自殺対策計画（第2次）に基づく自殺対策推進のため、自殺対策進捗シートによる庁内関係15課の取り組み把握と、年1回の本部会議開催により、自殺対策計画の進行管理を行う。市民に対しては、健康展及び月間、週間イベントを通じてゲートキーパーの役割等の周知を図る。					
令和7年度 事業計画	自殺予防対策事業の実施 ・人材育成（ゲートキーパー養成研修の実施） ・普及啓発事業（予防月間中のイベント開催、妊娠中からの産後うつ対策） ・若年層対策事業（二十歳のつどい参加者への情報発信） ・館林市自殺対策計画（第2次）の進行管理					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	98	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課	健康づくり係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）		
4・1・3	健康づくり推進事業			1,916千円	1,633千円	3,222千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_自主的な健康づくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	健康の保持・増進に関する啓発活動や健康づくりを実践する個人、団体等への支援を通じて、「自分の健康は自分で守る」という市民の健康意識の向上及び健康寿命の延伸を図る。 健康づくり計画に基づき、地域に根差した健康づくり事業の実施に加え、健康寿命延伸プラットフォーム事業から移行した活動量計を利用した運動推進事業及び野菜摂取推進店登録制度（たてばやしベジ活応援店）を継続実施する。
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

健康づくり推進事業【重要事業】

- ①食生活改善推進員の養成および活動支援
 - ・推進員活動支援、資質向上のための研修会開催（リーダー研修会、推進員研修会）
 - ・市民を対象とした減塩推進活動の実施
 - ・食生活改善推進員の養成（健康大学の開催）
- ②健康づくり推進懇話会による市民の健康づくり推進
- ③健康寿命延伸に向けた意識啓発のため、健康づくり推進大会の開催
- ④健康づくり計画（健康たてばやし21第3次）による健康づくり推進
- ⑤市民への野菜摂取の推進：ベジ活応援店登録制度の周知啓発及び市民への野菜摂取推進の周知啓発
 - ・ベジ活通信の発行
- ⑥活動量計を利用した運動推進事業の推進

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	健康づくり推進事業【重】	健康づくり推進事業【重】	健康づくり推進事業【重】	健康づくり推進事業【重】
	①食生活改善推進員活動 研修会開催・減塩推進活動 健康大学の開催	①食生活改善推進員活動 研修会開催・減塩推進活動 健康大学の開催	①食生活改善推進員活動 研修会開催・減塩推進活動 健康大学の開催	①食生活改善推進員活動 研修会開催・減塩推進活動 健康大学の開催
	②健康づくり推進懇話会会議開催	②健康づくり推進懇話会会議開催	②健康づくり推進懇話会会議開催	②健康づくり推進懇話会会議開催
	③健康づくり推進大会の開催	③健康づくり推進大会の開催	③健康づくり推進大会の開催	③健康づくり推進大会の開催
	④市民への野菜摂取の推進 ⑤活動量計を利用した運動推進	④市民への野菜摂取の推進 ⑤活動量計を利用した運動推進	④市民への野菜摂取の推進 ⑤活動量計を利用した運動推進	④市民への野菜摂取の推進 ⑤活動量計を利用した運動推進
事業費		3,222	3,222	3,222
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	120	120	120
	一般財源	3,102	3,102	3,102

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	食生活改善推進員数	82	目標値	83	84	84	85	85
		単位：人	実績値	64	67	63		
活動指標	ベジ活応援登録店舗数（R2年度開始） （プラットフォーム事業から移行）	-	目標値	10	20	30	40	50
		単位：数	実績値	27	27	20		
活動指標	活動量計利用者数（R2年度開始） （プラットフォーム事業から移行）	-	目標値	40	80	120	160	200
		単位：人	実績値	66	54	49		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,222 千円	令和5年度決算額	2,787 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	健康づくり推進事業 ①食生活改善推進員活動 推進員数 R3年度：64人 R4年度：67人 R5年度：63人 活動回数 R3年度：112回 R4年度：97回 R5年度：115回 活動延人数 R3年度：488人 R4年度：545人 R5年度：657人 健康大学の実施 R3年度：修了者5人 R4年度：修了者3人 R5年度：修了者10人 ②健康づくり推進懇話会会議開催 開催回数 R3年度：書面会議2回 R4年度：会議3回 R5年度：会議3回 ③健康づくり推進大会の開催 R3年度：中止 R4年度：健康まつり参加総数3,218人・健康づくり推進大会200人 R5年度：健康づくり推進大会200人 ④市民への野菜摂取の推進 ベジ活応援登録店舗数 R3年度：27店舗 R4年度：27店舗 R5年度：20店舗 ⑤活動量計を利用した運動推進 活動量計利用者数 R3年度：66人 R4年度：54人 R5年度：49人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・食生活改善推進員活動：公民館を拠点とした地域活動を再開し、活動回数・人数が増加し地域への食育活動の推進が図ることができた。また、健康大学受講者についても増加し、新たな会員の加入が見込まれた。 ・野菜摂取の推進のため、市広報紙で野菜に関する特集記事を掲載し、市民に対して広い周知を図った。 ・健康づくり推進懇話会：会議を3回開催し、市の保健事業に対する意見聴取を行った。 ・活動量計を利用した健康ウォーキングの推進：体力測定会や健康ウォーキング教室を開催し利用者増を図った。					
課題	食生活改善推進員の高齢化による会員の減少					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・食生活改善推進員による地域食育推進事業を市内全公民館で実施し、広く市民への推進を図る。 ・健康づくり推進懇話会での意見聴取を行いながら、健康づくり計画（第四次）策定に向けた市民アンケートを実施する。 ・イベント時や関係団体に対し、活動量計のアプリ「あることと」の周知を図り、利用者増に向ける。 ・野菜摂取の推進に関して、店舗の登録数だけでなく、その周知や市民に対する野菜摂取推進の呼びかけを積極的に実施する。					
令和7年度 事業計画	①食生活改善推進員活動：全公民館での食育活動の実施 ②健康づくり推進懇話会：健康づくり計画（第四次）策定に向けた意見聴取 ③活動量計および「あることと」を利用した健康づくり事業の推進 ④野菜摂取推進店（たてばやしベジ活応援店）の活動支援、市民に対する野菜摂取の推進を図る					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	99	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課	健康づくり係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)		
4・1・3	生活習慣病予防事業			114,103千円	111,306千円	111,103千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_きめ細やかな保健指導の実施
	▶4_疾病の早期発見や早期治療

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	生活習慣病の予防や重症化予防のため、健康増進法に基づく健康増進事業を中心に、保健事業を実施し、市民の健康寿命の延伸を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
生活習慣病予防【重要事業】	
①健康手帳の交付 各種健康診査・がん検診の受診結果、血圧測定結果等を自ら記録し管理する。	
②健康教育 生活習慣病予防および重症化予防のための講演会、健康教室等の実施。 病態別健康教育（高血圧、糖尿病、骨粗しょう症）、一般健康教育（健康展、保健センターだよりの発行、出前講座等）	
③健康相談 市民および健診事後指導者へ生活習慣改善に向けた個別相談の実施。（ヘルスアップ相談会、健診結果相談会、窓口相談、電話相談等）	
④健康診査及びがん検診 生活習慣病予防健診・生保特定健診・歯周病検診・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診・胃がんリスク検診・がん検診（肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）	
⑤訪問指導 検診事後指導者及び療養上の保健指導が必要な者に対し、訪問し保健指導を実施	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	生活習慣病予防【重】 ①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査及びがん検診 ⑤訪問指導		生活習慣病予防【重】 ①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査及びがん検診 ⑤訪問指導	生活習慣病予防【重】 ①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査及びがん検診 ⑤訪問指導
	事業費	111,103	111,103	111,103
	国庫	2,154	2,154	2,154
	県費	3,818	3,818	3,818
	市債	0	0	0
財源	その他	5,321	5,321	5,321
	一般財源	99,810	99,810	99,810

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	大腸がん検診受診率	6.9	目標値	18.7	24.1	29.4	34.7	40.0
		単位：%	実績値	6.2	6.6	6.6		
総合計画指標	子宮頸がん検診受診率	18.5	目標値	24.3	30.7	37.1	43.6	50.0
		単位：%	実績値	16.7	18.2	18.5		
総合計画指標	乳がん検診受診率	20.1	目標値	22.5	29.4	36.3	43.2	50.0
		単位：%	実績値	18.2	20.2	18.9		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	111,103千円	令和5年度決算額	102,385千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①健康手帳の交付（交付数）R3:277人、R4:243人 R5:225人 ②健康教育（開催回数）R3:38回 604人、R4:52回 1,484人 R5:48回 1,027人 ③健康相談（開催回数）R3:218回 1,331人、R4:335回 1,679人 R5:354回 1,821人 ④健康診査及びがん検診（受診率） ・生活習慣病予防健康診査 R3:3.3% R4:2.5% R5:2.5% ・肺がん検診 R3:7.8% R4:8.0% R5:8.1% ・大腸がん検診 R3:6.2% R4:6.6% R5:6.6% ・胃がん検診 R3:6.9% R4:8.3% R5:7.5% ・子宮頸がん検診 R3:16.7% R4:18.2% R5:18.5% ・乳がん検診 R3:18.2% R4:20.2% R5:18.9% ※生活習慣病予防検診以外のがん検診については、国の指針に合わせて算出（健康増進事業報告に準じる） ⑤訪問指導（人数） R3:73人 R4:67人 R5:70人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	がん検診の受診率は、国の指針に基づく対象年齢（肺がん・大腸がん：40～69歳男女、胃がん：50～69歳男女、子宮頸がん：20～69歳女性、乳がん：40～69歳女性）と、国から示された算出方法で表示。R2年度まではコロナの影響による受診者の減少が見られたが、R3年度以降、感染拡大前の水準に近づけることができた。R5年度のがん検診で37名にがんが発見された。多くは早期がんであり早期発見・早期治療に結びつけることができたが、中には過去3年受診歴がなく、進行がんとして発見されるケースもあり、定期的に検診受診することの必要性を周知していく必要がある。今年度は40歳・50歳の国保加入者に大腸がん検診の容器を郵送し、受診勧奨を行った。また、若年者への受診勧奨を目的に市公式Xで検診のお知らせを行った。					
課題	検診で早期がん及び前がん状態を発見するために、初回受診者を増やす必要があり、がん好発年齢にターゲットを絞った未受診者対策が必要					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・がん検診受診率の目標としている数値は、国が国民生活基礎調査から算出した目標値であり、職域におけるがん検診を含んだ数値になっているため、自治体の検診の目標値の設定として、誤りがあった。国は今後、実施主体によらないがん検診の実施状況を検討しているため、今後の動向に注視しながら、受診率向上に向けた働きかけを行う。 ・市民が受診しやすい検診体制を整え、受診者増につなげる。（R6年度は、①女性限定の検診日に循環器検診を追加 ②40歳国民健康保険加入者に対し、受診票や検診キットを通知に併せて送付し、予約不要で集団検診が受診できる体制を整える ③ショッピングモールにて乳がん子宮頸がん検診を実施）					
令和7年度 事業計画	①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査及びがん検診 ⑤家庭訪問（検診事後指導等）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	100	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課 地域医療係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・4	感染症予防事業			8,245千円	6,949千円	7,349千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	▶8_感染症対策の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	感染症予防法に基づき、結核のまん延防止やその他の感染症の予防に努める。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
感染症予防【重要事業】 ①感染症予防 ・結核健康診断 （問診・胸部レントゲン撮影・対象40歳以上） ・感染症予防のための薬剤散布 （台風等によるマンホールからの汚水噴出時の消毒作業） ②新型コロナウイルス感染症対応 ・本部会議開催、市民への啓発、マスクや消毒液等の備蓄や提供 ・館林地域外来・検査センター補助金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	感染症予防【重】	①感染症予防 ・結核健康診断 ・台風等によるマンホールからの汚水噴出時の消毒作業	①感染症予防 ・結核健康診断 ・台風等によるマンホールからの汚水噴出時の消毒作業	①感染症予防 ・結核健康診断 ・台風等によるマンホールからの汚水噴出時の消毒作業
	②新型コロナウイルス感染症対応	②新型コロナウイルス感染症対応 ・本部会議開催、市民への啓発、マスクや消毒液等の備蓄や提供 ・館林地域外来・検査センター補助金	②新型コロナウイルス感染症対応 ・本部会議開催、市民への啓発、マスクや消毒液等の備蓄や提供	②新型コロナウイルス感染症対応 ・本部会議開催、市民への啓発、マスクや消毒液等の備蓄や提供
	事業費	7,349	5,679	5,679
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,349	5,679	5,679

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	広報紙掲載	9	目標値	7	7	6	5	4
		単位：回	実績値	2	3	1		
活動指標	結核健康診断	5,845	目標値	5,897	5,922	5,948	5,974	6,000
		単位：人	実績値	5,121	5,432	5,435		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,279 千円	令和5年度決算額	4,815 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①結核健康診断 (問診・胸部レントゲン撮影 対象：40歳以上) ・令和3年度 受診者数 5,121人 ・令和4年度 受診者数 5,432人 ・令和5年度 受診者数 5,435人 ②新型コロナウイルス感染症対策 ・令和3年度 対策会議開催回数 15回 ・令和4年度 対策会議開催回数 5回 ・令和5年度 対策会議開催回数 0回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和2年度は受診者数が減少し、新型コロナウイルス流行の受診控えによるものと思われたが、その後、受診者は、増加傾向にある。					
課題	令和2年度に新型コロナウイルス流行の影響で受診者が大きく減少したが、令和3年度以降は、コロナ以前の受診者数に近づいている。今後も、効果的な受診勧奨対策が求められている。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	受診しやすい健診体制の工夫により、受診者を増やす。また、新型コロナウイルス感染症対策会議は、令和5年5月8日から感染症法の位置づけが、2類相当が5類に移行される事に伴い廃止された。					
令和7年度 事業計画	結核健康診断の継続					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	101	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課 母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・5	予防接種事業			216,771千円	227,830千円	224,355千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶8_感染症対策の充実
	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を行う。 ①定期予防接種 ②任意予防接種費用の助成
----------------	---

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

予防接種【重要事業】 〔定期予防接種〕 ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、二種混合、BCG、麻しん風しん、風しん第5期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン接種の再開及び差し控え中に接種機会を逃した未接種者に対する接種、風しん第5期予防接種の3年間延長（令和6年度まで） 〔任意予防接種費用の助成〕 おたふくかぜ、風しん（成人）、高齢者用肺炎球菌、骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種、子宮頸がん予防ワクチン	
---	--

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	予防接種【重】	①定期予防接種 風しん第5期延長（R6年度まで） ②任意予防接種助成 ・風しん（成人）ワクチン接種費用助成 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用助成 ・おたふくかぜワクチン接種費用助成 ・骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種費用助成 ・子宮頸がん予防ワクチン任意接種費用助成（R6年度まで）	予防接種【重】 ①定期予防接種 風しん第5期延長（R6年度まで） 高齢者用肺炎球菌（65歳のみ） ②任意予防接種助成 ・風しん（成人）ワクチン接種費用助成 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用助成 ・おたふくかぜワクチン接種費用助成 ・骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種費用助成 ・子宮頸がん予防ワクチン任意接種費用助成（R6年度まで）	予防接種【重】 ①定期予防接種 ②任意予防接種助成 ・風しん（成人）ワクチン接種費用助成 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用助成 ・おたふくかぜワクチン接種費用助成 ・骨髄移植等の理由による定期予防接種ワクチン再接種費用助成
	事業費	224,355	221,221	221,221
財源	国庫	2,946	1,393	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	221,409	219,828	221,221

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	予防接種の接種率（麻しん風しん第1期）	91.7	目標値	92.8	93.4	93.9	94.5	95.0
		単位：%	実績値	98.5	109.3	96.3		
活動指標	予防接種の接種率（麻しん風しん第2期）	94.8	目標値	94.9	94.9	95.0	95.0	95.0
		単位：%	実績値	97.9	97.3	97.8		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	224,355 千円	令和5年度決算額	227,846 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 予防接種の接種率（麻しん風しん第1期） 令和3年度：98.5%、令和4年度：109.3%、令和5年度96.3% ■ 予防接種の接種率（麻しん風しん第2期） 令和3年度：97.9%、令和4年度：97.3%、令和5年度97.8%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	☐ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☒ 高	費用対効果が高水 準にある	☐ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	実績値については目標値を上回っている。 乳幼児健康診査時の接種勧奨、未接種者への電話連絡や勧奨はがきの送付、入学説明会等でのチラシ配布、市モ バイルサービスや保健センターだよりでの周知、未手続の転入者への訪問等による接種状況の把握により、目標 値を上回った。					
課題	・子宮頸がん予防ワクチンは、年々接種者数は増加しているものの、今後も正しい知識の普及や個別勧奨により接種率の向上を図る。 ・風しん第5期について受検率は緩やかに伸びているが年度単位の受検者数は減少傾向であるため、積極的な受検勧奨が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・麻しん風しん予防接種の接種率は、今後も95%以上を維持する。 ・子宮頸がん予防ワクチンは、平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれ的女子（高校1年生相当のかた、キャッチアップ接種対象者）は、定期接種として公費負担（無料）で接種できるのが、令和7年3月31日までとなるため、接種勧奨を推進していく。 ・風しん第5期抗体検査・予防接種については、クーポン券や勧奨はがきの送付等により積極的な勧奨を図る。					
令和7年度 事業計画	・定期予防接種の実施 ・任意予防接種の助成					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	102	重要事業		総合戦略		担当部署	健康推進課
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	新型コロナウイルスワクチン接種	
4・1・5	新型コロナウイルスワクチン接種事業			226,564千円	255,675千円	当初予算額（R5） 42,168千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	▶8_感染症対策の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐため、接種を希望する人へのワクチン接種を円滑に実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①新型コロナウイルスワクチン接種事業 令和4年度から継続している初回接種、オミクロン株対応ワクチン接種、小児接種、乳幼児接種を実施するとともに、国の指針に対応した接種体制を整備する。追加接種を実施する場合は、以下のとおりとする。 ・接種券発送業務：新たな追加接種については、接種間隔を確認しながら、順次接種券を発送 ・接種業務：医療機関による個別接種をメインとし、追加接種や小児接種等の体制も整備 ・館林市邑楽郡医師会との調整：集団接種を実施する場合は、会場の医療業務に関することや従事シフト等の調整 ・接種会場設営等：集団接種会場の設営及び運営業務や個別医療機関での個別接種の調整、運営 ・接種予約・相談業務：電話での接種予約、相談等対応のためコールセンターを設置するとともに、対面・電話での予約より簡単・便利に予約できるLINEを使った予約システム（委託）を運用し、集団接種と各医療機関による個別接種の予約受付を実施 ・ワクチン管理業務 集団接種及び個別接種に使用するワクチン及び接種関連物品等の管理及び配送	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・接種券発送業務 ・医師会調整 ・接種業務 ・接種会場運営等 ・予約・相談 ・ワクチン管理 【国指針に沿って実施】		未定	未定
	事業費	42,168		
財源	国庫	42,168		
	県費	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ワクチン接種率（1回目、2回目合算接種率・接種者数/全人口）	-	目標値	80.0	90.0	-		
		単位：%	実績値	86.8	82.8	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	313,273 千円	令和5年度決算額	190,204 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種件数（延） ・ 123,607 件 ■ 令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種件数（延） ・ 107,139 件 ■ 令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種件数（延） ・ 31,256 件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある ☐ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	国において新型コロナ感染症対策の重要な柱として全国的に実施する施策であるため、本市においても不可欠な事業である。また、ワクチンを接種することにより、感染予防や重症化予防の効果があるため成果が高水準にある。
課題	特例接種の実施期間が終了し、定期接種の一種として接種が開始されるため、適切な移行作業が必要となる。
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	令和6年3月31日で新型コロナワクチン特例接種の実施期間が終了し、令和6年度以降は国の指針に沿って、他の定期予防接種と同様に実施。今後は、他の定期予防接種と統合し、実施していく。
令和7年度 事業計画	定期予防接種の実施
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	103	重要事業		総合戦略		担当部署	健康推進課 地域医療係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・6	保健センター管理運営			7,373千円	7,414千円	11,850千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶09_心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまちになる
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	健康教育・健康診査・栄養指導など、住民に対する保健サービス提供のため、総合的な拠点となる保健センターの管理運営を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
保健センター管理運営 ・施設管理（警備清掃・施設保守点検） ・不具合箇所の修繕 ・LED化工事（2階各部屋）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	11,850	10,850	10,850
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	11,850	10,850	10,850

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,850 千円	令和5年度決算額	9,765 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○令和3年度 ①修繕：自動火災報知設備交換修繕 1階西側出入口誘導灯交換修繕 他 計 214,500円 ②工事：自動水栓設置工事 照明器具交換工事 計 1,408,000円 ○令和4年度 ①修繕：階段踊り場壁クラック修繕 受水槽FM弁交換修繕 他 計 667,590円 ②工事：受水槽ポンプ交換工事 照明器具交換工事 他 計 1,815,000円 ○令和5年度 ①修繕：屋内消火栓用フード弁交換修繕 相談室及び指導室塗装修繕 他 計 723,770円 ②工事：LED照明設備交換工事 高圧コンデンサ交換工事 他 計 4,068,350円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	保健センターは、市民に対する保健サービス提供に不可欠な拠点でもあるため、事業内容を充実し、増大する市民ニーズに対応しなければならない。また、施設管理については、年次計画により、長寿命化を図っている。
課題	施設の老朽化に伴い、修繕費用の増加が見込まれる。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	健康教育・健康診査・栄養指導など、住民に対する保健サービス提供のため、総合的な拠点となる保健センターの管理運営を行う。また、保健センターは自主避難所の開設順位が1位のため、災害対応の備えの更なる充実を図る。
令和7年度 事業計画	施設の老朽化に伴う工事及び修繕
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	104	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課 地域医療係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・2	地域医療対策事業			11,779千円	11,279千円	11,179千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶10_適切な医療がいつでも受けられるまちになる
施策の方向	▶6_公立館林厚生病院を中心とした救急医療体制の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	①救急医療在宅当番医制 館林市邑楽郡医師会の協力のもと、休祝日における救急医療患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を指導する。 ②休日歯科診療所 館林邑楽歯科医師会が運営する休祝日歯科診療業務に対し助成する。 ③電話健康相談事業 市民の健康保持増進を図ることを目的に着目した事業。併せて健康増進により医療の抑制を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
地域医療対策事業【重要事業】	
①救急医療在宅当番医制 診療日：日曜日・祝日・年末年始 診療時間：内科・外科：9時～17時 耳鼻科9時～13時	
②休日歯科診療所 診療日：日曜日・祝日・年末年始 診療受付時間：9時～11時30分	
③電話健康相談事業 「たてばやし健康ダイヤル」 電話番号 0120-374-215 受付時間 24時間 年中無休	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		地域医療対策事業【重】 ・館林市邑楽郡医師会に委託料の支出 ・館林邑楽歯科医師会に負担金を支出 ・電話健康相談事業委託料	地域医療対策事業【重】 ・館林市邑楽郡医師会に委託料の支出 ・館林邑楽歯科医師会に負担金を支出 ・電話健康相談事業委託料	地域医療対策事業【重】 ・館林市邑楽郡医師会に委託料の支出 ・館林邑楽歯科医師会に負担金を支出 ・電話健康相談事業委託料
事業費		11,179	11,179	11,179
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,179	11,179	11,179

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】医療体制充実度の満足度	24.9	目標値	-	-	28.9	-	30.9
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,179 千円	令和5年度決算額	9,430 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①救急医療在宅当番医制 診療日：日祝日・年末年始 内科・外科：9時～17時、耳鼻科：9時～13時 ・令和3年度 診療日数71日 ・令和4年度 診療日数71日 ・令和5年度 診療日数72日 ②休日歯科診療所 診療日：日祝日・年末年始 診療受付時間：9時～11時30分 ・令和3年度 診療日数72日 受診者数191人（1日当たり2.7人） ・令和4年度 診療日数72日 受診者数197人（1日当たり2.7人） ・令和5年度 診療日数73日 受診者数181人（1日当たり2.5人）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	休日における診療体制を整備し、住民の医療に対する満足度の向上を図っていくため今後も継続。
課題	①救急医療在宅当番医制 ・新規会員の増加よりも既存の医師会々員の高齢化が進み、医師不足である。 ・R2年度から外科の当番医が少なくなったことから、夜間急病診療所にて公立館林厚生病院から医師の派遣を受け、隔月で参加している。 ②休日歯科診療所 ・1市5町から負担金を支出しているが、土地柄の影響で県外からの受診者もいる。このため、県外の自治体からの負担金が収入として得られるかが課題となっている。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	①救急医療在宅当番医制 ・館林市邑楽郡医師会の協力のもと、休日における救急医療患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を指導する。 ②休日歯科診療所 ・館林邑楽歯科医師会が運営する休日歯科診療業務に対し助成する。
令和7年度 事業計画	①救急医療在宅当番医制 診療日時：日祝日・年末年始 9時～17時（内科・外科）、9時～13時（耳鼻科） ②休日歯科診療所 診療日：日祝日・年末年始 診療受付時間：9時～11時30分
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	105	重要事業		総合戦略		担当部署	健康推進課 地域医療係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・2	邑楽館林医療企業団負担金			851,206千円	850,898千円	892,418千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶10_適切な医療がいつでも受けられるまちになる
施策の方向	▶6_公立館林厚生病院を中心とした救急医療体制の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	信頼、安心、全ては患者さんのために 1 地域の医療・介護機関と協同し、住民の健康を支える病院となる 2 チーム医療に取り組み、安全な医療と快適な療養環境を提供する 3 常に医療資源を効率的に利用し、医療の質と経済性の調和をめざす 3つの基本方針にいつも患者の権利を尊重して最善の医療を提供するための運営費として負担金を計上する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
邑楽館林医療企業団負担金 ・ 邑楽館林医療企業団への負担金(892,418千円)の支出（6月・8月・11月・2月）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		邑楽館林医療企業団への負担金の支出	邑楽館林医療企業団への負担金の支出	邑楽館林医療企業団への負担金の支出
	事業費	892,418	892,418	892,418
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	892,418	892,418	892,418

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】医療体制充実度の満足度	24.9	目標値	-	-	28.9	-	30.9
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	892,418 千円	令和5年度決算額	892,418 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	邑楽館林医療事務組合負担金 ・令和3年度 851,206千円 ・令和4年度 850,898千円 ・令和5年度 892,418千円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	医師の安定確保を図り、住民の医療に対する満足度の向上を図るためには、必要な事業である。
課題	1市5町の負担割合
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	令和4年4月1日から、「邑楽館林医療事務組合」は「邑楽館林医療企業団」に経営形態が変更した。今まで以上に、より効率的な病院運営が可能となり、太田館林2次医療圏の基幹病院として地域医療を支えていく。
令和7年度事業計画	継続実施
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	106	重要事業	○	総合戦略		担当部署	健康推進課 地域医療係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
4・1・7	夜間急病診療所管理運営			26,196千円	26,532千円	26,639千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶10_適切な医療がいつでも受けられるまちになる
施策の方向	▶7_地域一体の医療体制づくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
夜間急病診療所運営及び施設管理【重要事業】 ・令和5年4月3日より、休診中であった夜間急病診療所を、ウィズコロナに向けた新たな段階へと移行を進めていく必要があることから、夜間の診療体制を充実させるため診療を再開した。 ・休日当番医（外科）への参加（奇数月の第2日曜日）	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	夜間急病診療所運営及び施設管理【重】	夜間急病診療 診療日時：月～土曜日（年末年始・祝日を除く）午後7時～10時 ・休日当番医 診療日時：奇数月の第2日曜日 午前9時～午後5時	夜間急病診療所運営及び施設管理【重】	夜間急病診療所運営及び施設管理【重】
		・夜間診療 診療日時：月～土曜日（年末年始・祝日を除く）午後7時～10時 ・休日当番医 診療日時：奇数月の第2日曜日 午前9時～午後5時	・夜間診療 診療日時：月～土曜日（年末年始・祝日を除く）午後7時～10時 ・休日当番医 診療日時：奇数月の第2日曜日 午前9時～午後5時	・夜間診療 診療日時：月～土曜日（年末年始・祝日を除く）午後7時～10時 ・休日当番医 診療日時：奇数月の第2日曜日 午前9時～午後5時
	事業費	26,639	26,639	26,639
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	7,881	7,881	7,881
	一般財源	18,758	18,758	18,758

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	館林市夜間急病診療所の認知度	92.6	目標値	-	-	-	-	95.0
		単位：%	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	37,239千円	令和5年度決算額	33,746千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	診療日時：月～土曜日（年末年始・祝日を除く）午後7時～午後10時 ・令和3年度 ①夜間診療：院内の感染症防止対策のため令和3年1月18日から休診 ②休日当番医：診療日数 6日 患者数 34人 1日平均患者数5.7人 ・令和4年度 ①夜間診療：院内の感染症防止対策のため令和3年1月18日から休診 ②休日当番医：診療日数 6日 患者数 34人 1日平均患者数5.7人 ・令和5年度 ①夜間診療：診療日数292日 患者数730人 1日平均患者数2.5人 ②休日当番医：診療日数 6日 患者数 19人 1日平均患者数3.2人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・新型コロナウイルスの院内感染防止のため休診中であった夜間急病診療所を、ウィズコロナに向けた新たな段階へと移行を進めていく必要があることから、令和5年4月3日より診療を再開した。 ・休日当番医（外科）への参加（奇数月の第2日曜日）
課題	・医師会会員の高齢化等から協力医の確保が困難になっている。
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	協力医の確保や施設の老朽化等、今後の運営については医師会等との調整も必要であるが、現状では、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供することが必要である。
令和7年度事業計画	継続実施
予算規模見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	107	重要事業	○	総合戦略		担当部署	保険年金課 国保係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
国民健康保険 特別会計	特定健康診査等事業費				64,060千円	63,945千円	64,097千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅱ_地域で支え合い生涯健康で暮らせる幸福感の高いまち
施策目的	▶08_市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる
施策目的	▶10_適切な医療がいつでも受けられるまちになる
施策の方向	▶3_適用.給付.相談体制の充実
施策の方向	▶1_疾病予防.特定健康診査などの保健事業の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	特定健康診査及び特定保健指導は、メタボリックシンドロームに着目したもので、実施することが医療保険者に義務付けられている。国民健康保険の被保険者の生活習慣病の発生及び重症化を未然に予防し、生活習慣の改善を図るため、特定健康診査、特定保健指導を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
40歳から74歳の被保険者に、特定健康診査の受診券を発送する。被保険者は、集団健診か個別健診のどちらかを選択して受診することができ、特定健康診査受診後の結果により、対象者を選定し、生活習慣病予防のための特定保健指導を健康推進課と連携して実施する。 ■特定健康診査【重要事業】 ・場所 集団健診は、公益法人群馬県健康づくり財団に委託して、保健センター及び各公民館で実施する。個別健診は、館林市邑楽郡医師会に委託して、各医療機関に個別に受診する。 ・期間 集団健診は、6月～11月 個別健診は、6月～10月 ■特定保健指導【重要事業】 ・集団健診受診者に対しては、公益法人群馬県健康づくり財団に委託し、個別健診受診者に対しては、保険年金課、または健康推進課で事業を実施する。 ・指導効果を高めるため、対象者の優先順位を設けて、指導を実施する。 ・未実施者に関しては、専門職による勧奨を実施する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	■特定健康診査【重】	■特定健康診査【重】	■特定健康診査【重】	■特定健康診査【重】
	受診券発送 5月 集団健診 6月～11月 個別健診 6月～10月 ■特定保健指導【重】 10月	受診券発送 5月 集団健診 6月～11月 個別健診 6月～10月 ■特定保健指導【重】 10月	受診券発送 5月 集団健診 6月～11月 個別健診 6月～10月 ■特定保健指導【重】 10月	受診券発送 5月 集団健診 6月～11月 個別健診 6月～10月 ■特定保健指導【重】 10月
事業費		64,097	64,097	64,097
財源	国庫	0	0	0
	県費	17,176	17,176	17,176
	市債	0	0	0
	その他	8	8	8
	一般財源	46,913	46,913	46,913

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	特定健診の受診率	37.8	目標値	45.2	48.9	52.6	56.3	60.0
		単位：％	実績値	36.7	37.8	39.1		
活動指標	特定保健指導実施率	21.4	目標値	30.6	35.2	39.8	44.4	49.0
		単位：％	実績値	18.1	18.2	17.6		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	64,271 千円	令和5年度決算額	48,957 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・特定健康診査の実施 - 令和3年度：4,547人 36.6% - 令和4年度：4,359人 37.7% - 令和5年度：4,268人 39.1% ・特定保健指導の実施 - 令和3年度：112人 17.9% - 令和4年度：99人 18.1% - 令和5年度：97人 17.6%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	生活習慣病の予防及び早期発見を目的とする特定健康診査や、生活習慣病のリスクが高い被保険者に対し生活習慣の改善に向けたサポートをする特定保健指導を実施していく。生活習慣病の重症化や医療費の増加を防ぐための手段として、特定健康診査や特定保健指導は、欠かすことができない。					
課題	特定健康診査の受診率は40％に届いていない。県平均及び全国平均と比べても、低い受診率になっている。実施率向上のための取組や継続して実施する必要がある。また、受診結果をもとに、糖尿病性腎臓病の発症や重症化を予防するための取組を実施していかなければならない。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	生活習慣病予防のための特定健康診査や生活習慣の改善を目的とした特定保健指導を引き続き実施していく。					
令和7年度 事業計画	・ 特定健康診査を実施（集団健診及び個別健診） ・ 特定保健指導を実施					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						